



神奈川県
統計センター

平成21 (2009) 年度

KDI

神奈川県景気動向指数 年度報

平成22年 9 月

はしがき

神奈川県では、県内の景気の拡張・後退傾向を判断する指標としてKDI（神奈川県景気動向指数）を平成10年2月から毎月公表しております。

このKDI月報は、月ごとの景気の方角性を示しておりますが、年度を通した県の景気動向がわかる資料として、このたび「平成21(2009)年度KDI神奈川県景気動向指数年度報」を発行いたしました。

この年度報では、平成21年度の特徴を先行・一致・遅行の系列別にそれぞれの動きや変化方角を掲載するとともに、景気の循環について国との比較や、昭和51年度までの約30年間分の指数を遡及して掲載し、県内の景気の動向が長期時系列で参照できるようになっております。

また、景気動向指数に関する用語の解説やグラフを多用して、多くの皆様にわかりやすく編集しております。

この年度報が神奈川の景気を把握する資料として、また、景気や経済を知るうえでの基礎資料として、各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

最後になりましたが、情報を提供していただきました各機関の皆様に厚くお礼を申し上げます。

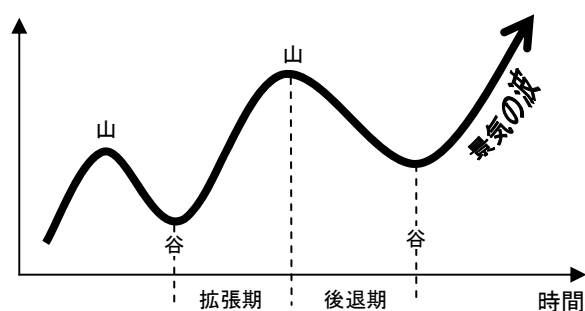
平成22年9月

神奈川県統計センター所長
佐藤 仁

I 平成21年度の特徴		
1	平成21年度のKD I (神奈川県景気動向指数)の概要	1
2	平成21年度の系列ごとの動き	3
3	平成21年度変化方向表	4
II KD Iでみる景気の動き		
4	景気動向指数のみかた	5
5	景気動向を見る手がかり	8
6	景気基準日付	9
7	累積指数グラフ	10
8	長期時系列データ	11
9	KD I採用指標一覧	14
10	個別指標の推移をみるために	15
11	個別指標の推移 (一致系列)	19
12	個別指標の推移 (先行系列)	26
13	個別指標の推移 (遅行系列)	30
14	ヒストリカルD I	33
15	景気動向指数検討委員会と採用指標の改訂状況	35
III KD Iと他の経済指標		
16	県民経済計算と景気動向	36
17	KD Iと県内景気指標	37
18	平成21年度 県内の経済概況	39
19	平成21年度 全国の経済概況	40
20	平成21年度 主な出来事	41

3分でわかる景気動向指数

1 モノの生産や輸出、企業の設備投資、私たちの消費活動や雇用などの経済活動には、それが活発なときと停滞するときがあります。これら経済活動を全般的にみたときの動向を景気変動とよび、一般的には景気がよい、悪いといういいかたをしています。景気の動きは、右図のような波のイメージになります。景気がよいときと悪いときの境目を、景気の山または景気の谷とよんでいます。



K D I（神奈川県景気動向指数）は平成10年2月の公表開始以来、月報により公表を続けていますが、平成18年度分からは月報をとりまとめた年度報を作成し公表しています。

年度報では、景気動向指数に関する用語の解説を多く取り入れました。また、指数について昭和51年まで遡及した値をとりまとめており、長期時系列を参照できるようにしています。

利用上の注意

- (1) 景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済分野の時系列データのうち、重要かつ景気に敏感な動きを示す複数の指標を統合した「総合的な景気指標」です。
- (2) 景気動向指数は、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるか（方向）を判断する指標であり、景気変化の強さや水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じ取られる「実感」とは異なることがあります。
- (3) 神奈川県では、景気動向指数としてDiffusion Indexを作成しています。K D IはKanagawa Diffusion Index という造語であり、景気動向指数の神奈川県版という意味です。
- (4) K D Iは、採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去に遡って改訂します。
- (5) 本書に掲載の数値は、平成22年6月30日現在のものを使用しており、過去に公表した数値とは異なることがあります。
- (6) 本書では、内閣府が作成し公表する景気動向指数を「全国の景気動向指数」として掲載しています。

2 景気動向指数は、まず景気の動きに敏感とされる経済統計データを複数選定します。次にそれぞれのデータを3か月前の値と比べて増加したときは+、減少したときは-を、変化のなかったときは0（もちあい）とします。（景気がよければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標は増加を-、減少を+とします）+の指標の数（もちあいは0.5とします）を足しあげて、採用指標数に占める割合を求めたものが景気動向指数となります。

$$\text{景気動向指数} = \frac{\text{+(プラス)の指標の数}}{\text{採用指標の数}} \times 100$$

3 景気動向指数は、最小値が0%、最大値が100%になります。この指数は、毎月の変化よりも3か月以上連続して50%を上回るか下回るかが注目されます。なかでも、足もとの景気をみる**一致指数の動きが重要**です。

一般的には、景気の拡張期には一致指数が50%を上回る期間が多くなり、50%を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。このほかに足もとの景気よりも数か月先行して動くといわれる先行指数と、遅れて動くといわれる遅行指数があります。詳しくは⇒p. 5参照

指数の動き

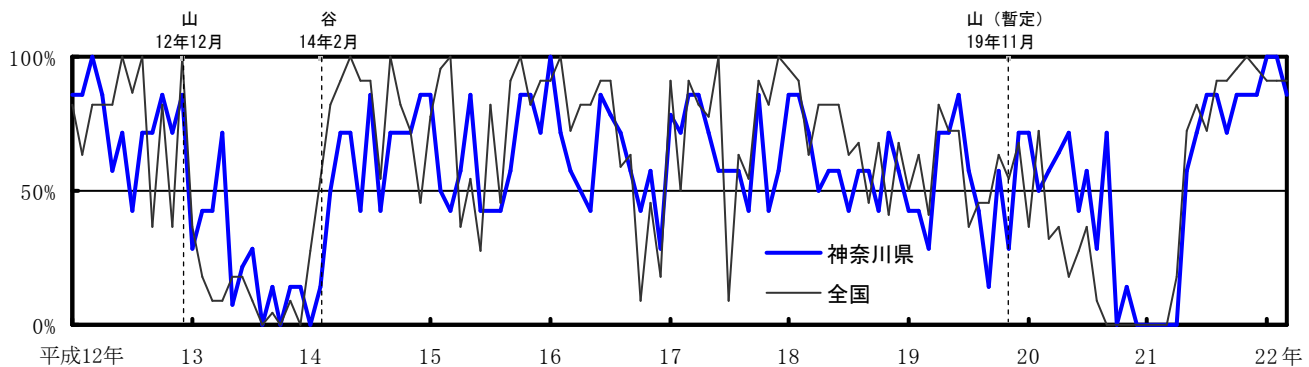
単位：%

	平成20年度												平成21年度											
	20年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	21年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年 1	2	3
先行	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	28.6	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7	57.1	57.1
一致	64.3	71.4	42.9	57.1	28.6	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	85.7	100.0	100.0	85.7
遅行	50.0	66.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	50.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	66.7	50.0	66.7

注：網かけは指数が50%未満の月です。

- 景気の現状を示す一致指数は、20年12月から21年4月まで5か月連続で0%になるなど、21年4月まで7か月連続で50%を下回りましたが、21年5月以降、11か月連続で50%を上回っています。
- 景気の先行きを示す先行指数は、21年5月まで14か月連続で50%を下回りましたが、21年6月以降、10か月連続で50%を上回っています。
- 景気に遅れて動きを示す遅行指数は、21年12月まで13か月連続で50%を下回りましたが、22年1月、3月は50%を上回っています。

一致指数の動き 神奈川県と全国の比較



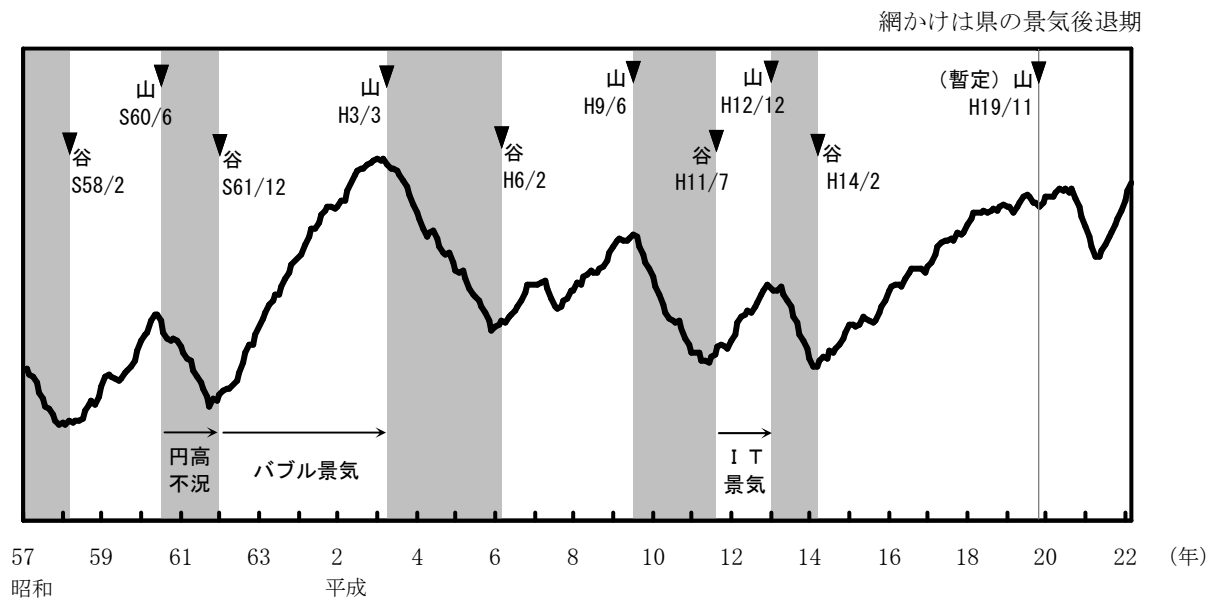
単位：%

	平成20年度												平成21年度											
	20年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	21年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年 1	2	3
県	64.3	71.4	42.9	57.1	28.6	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	85.7	100.0	100.0	85.7
全国	36.4	18.2	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	72.7	81.8	72.7	90.9	90.9	95.5	100.0	95.5	90.9	90.9	90.9

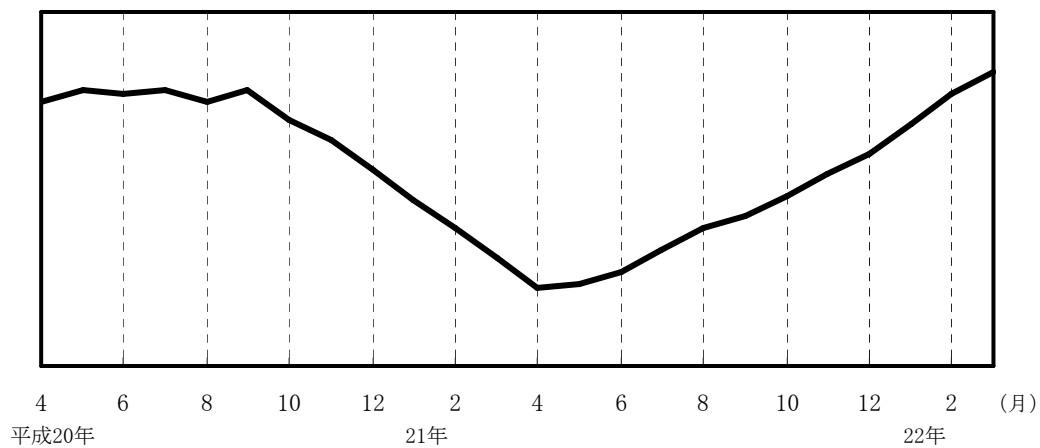
- 全国的一致指数は、20年9月から21年3月まで7か月連続で0%になるなど、21年4月まで14か月連続で50%を下回りましたが、21年5月以降、11か月連続で50%を上回っています。
- グラフ中の景気の山・谷は神奈川県のものを使用しています。

* 全国は内閣府の景気動向指数（平成22年6月17日公表値）より作成しています。

累積一致指数の動き（昭和57年1月～平成22年3月）



累積一致指数の動き（平成20年4月～平成22年3月）



- 累積指数は、景気の山・谷がグラフの見た目の山・谷と対応するため、景気動向が視覚的にみやすくなっています。
- 一致指数を累積させた累積一致指数グラフは、過去の景気の山や谷を表しています。

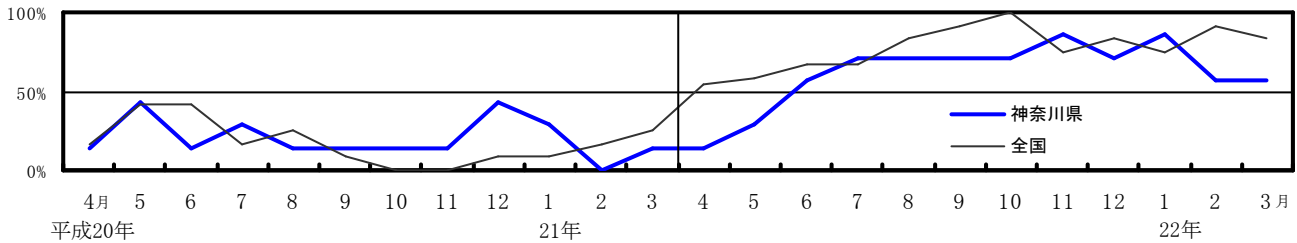
指数の動き 神奈川県と全国の比較

- 先行、一致、遅行の各系列ごとに、神奈川県と全国の平成20年度から21年度の値を表とグラフにしました。表の網かけは指数が50%未満の月です。
- 神奈川と全国の指数は、概ね同方向で推移しています。

先行指数の動き

単位:%

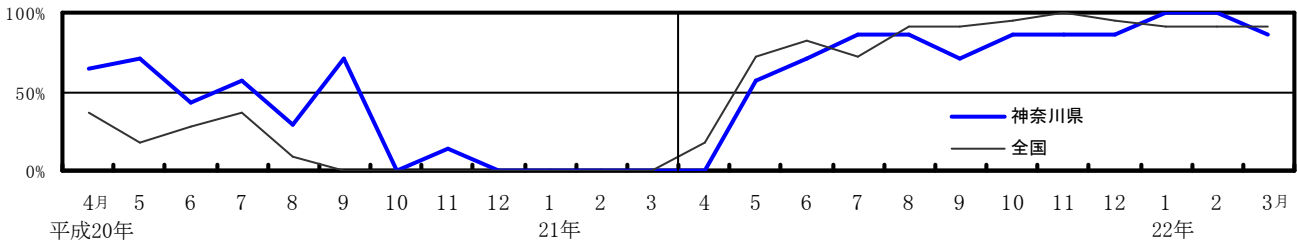
	平成20年度												平成21年度											
	20年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	21年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年 1	2	3
県	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	28.6	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7	57.1	57.1
全国	16.7	41.7	41.7	16.7	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	16.7	25.0	54.2	58.3	66.7	66.7	83.3	91.7	100.0	75.0	83.3	75.0	91.7	83.3



一致指数の動き

単位:%

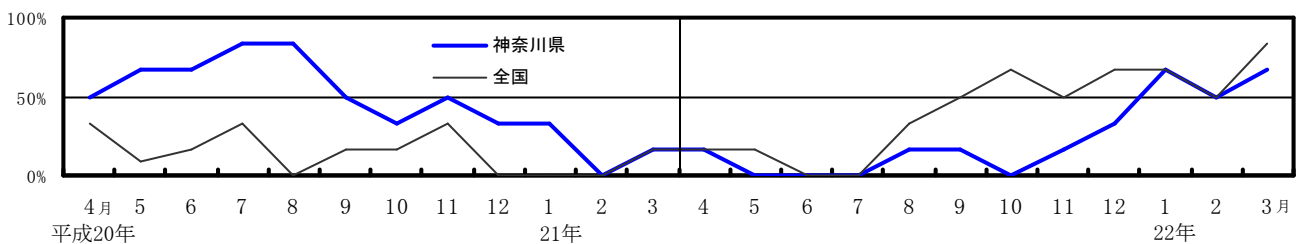
	平成20年度												平成21年度											
	20年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	21年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年 1	2	3
県	64.3	71.4	42.9	57.1	28.6	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	85.7	100.0	100.0	85.7
全国	36.4	18.2	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	72.7	81.8	72.7	90.9	90.9	95.5	100.0	95.5	90.9	90.9	90.9



遅行指数の動き

単位:%

	平成20年度												平成21年度											
	20年 4月	5	6	7	8	9	10	11	12	21年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年 1	2	3
県	50.0	66.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	50.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	66.7	50.0	66.7
全国	33.3	8.3	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	50.0	83.3



3 平成21年度変化方向表

4

- 個別指標について平成21年度の変化方向をまとめました。(網かけはマイナス(-)の変化方向)

先行系列

	21年											22年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス		
1 県最終需要財在庫率指数(逆)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	10	0	2		
2 県新規求人数(除く学卒)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	5	0	7		
3 県所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	12	0	0		
4 県新設住宅着工床面積	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	6	0	6		
5 県乗用車新車新規登録・届出台数*注	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	6	0	6		
6 県企業倒産件数(実数)(逆)	-	-	-	+	-	+	+	+	-	+	-	-	5	0	7		
7 日経商品指数(17種)(前)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	8	0	4		
拡張指標数 (+指標の合計)	1	2	4	5	5	5	5	6	5	6	4	4					
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7					
先行指数 (拡張指標数÷採用指標数)	14.3	28.6	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7	57.1	57.1					

注:普通乗用車、小型乗用車と軽乗用車の合計。

一致系列

	21年											22年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス		
1 県生産指数(製造工業)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	11	0	1		
2 県大口電力使用量	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	10	0	2		
3 首都高速道路神奈川線通行台数*注1	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	11	0	1		
4 県投資財出荷指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	8	0	4		
5 県有効求人倍率(除く学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	3	0	9	
6 県雇用保険初回受給者数(逆)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	10	0	2		
7 横浜港等輸出入通関実績*注2	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	11	0	1		
拡張指標数 (+指標の合計)	0	4	5	6	6	5	6	6	6	7	7	6					
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7					
一致指数 (拡張指標数÷採用指標数)	0.0	57.1	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	85.7	100.0	100.0	85.7					

注1:大型車通行台数 注2:横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース。

遅行系列

	21年											22年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス		
1 県在庫指数(製造工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	3	0	9		
2 県普通営業倉庫保管残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	12		
3 県常用雇用指数(全産業)(前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	3	0	9		
4 県消費者物価指数*注1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	12		
5 県内銀行貸出約定平均金利(前)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	5	0	7		
6 家計消費支出*注2	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	+	6	0	6		
拡張指標数 (+指標の合計)	1	0	0	0	1	1	0	1	2	4	3	4					
採用指標数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6					
遅行指数 (拡張指標数÷採用指標数)	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	66.7	50.0	66.7					

注1:持家の帰属家賃除く総合 注2:勤労者世帯・関東大都市圏

(逆):逆サイクル (前):前年同月比

景気変動と景気動向指数の関係

景気の変動は、私たちが暮らす経済社会の中に、意図したわけでもないのに自然に存在する経済の動向のひとつといえます。

多くの研究者や実務家が景気循環や経済予測を探究していますが、経済の秩序を解明し、景気の先行きをつかむことは、株価を予測することと同じほど困難ともいわれています。

このような中で景気動向指数は、**景気変動する方向を明らかにするための指標**となっています。すなわち、現在は、景気がよいといわれる**拡張局面**なのか、悪いといわれる**後退局面**にあるのかという局面の判断を示す指標のひとつとされています。

景気動向指数は、作成の簡便さや速報性に優れることが特徴であり、また後日になって、**景気の山**、**景気の谷**といった**景気転換点**を判定するためにも用いられています。

一方、景気動向指数では、景気の強弱や水準を示すことができません。生産指数やGDPなどが示すような、調査対象の実勢や規模はわからないのです。このため、現実の経済活動の中で感じ取る実感とは異なることがあります。

なお、景気の山や谷を示す景気転換点（景気基準日付といいます）の判定には、景気動向指数以外の経済指標も利用しています。また、景気基準日付を設定するためには、長期の移動平均をとることなどから、その年月から少なくとも9か月以上遅れて設定しています。

景気動向指数について

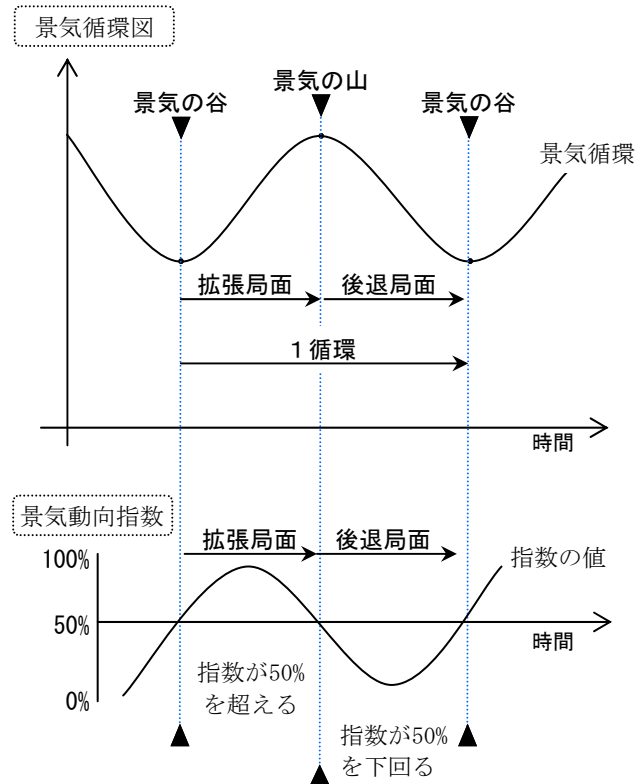
景気動向指数は、**生産や雇用、消費や投資などの様々な経済活動を示す各種の統計を加工、合成して作成**します。

KDI（神奈川県景気動向指数）は、Kanagawa Diffusion Indexという造語であり、景気動向指数の神奈川県版という意味です。Diffusion Indexは略してDIとよばれ、これは景気変動の浸透状況を示すという意味になります。KDIは、神奈川県内の景気動向をみるための指標となっています。なお、景気動向指数は、神奈川県以外にも内閣府が毎月作成し公表しています。また、多くの自治体や研究機関が独自に作成し公表しています。

景気循環図と景気動向指数

上が景気循環図

下が景気循環図に対応する景気動向指数です。



景気循環図と景気動向指数について

景気転換点とは景気の山・谷のことを意味します。**景気の山**とは、景気が**拡張から後退に転ずる**転換点であり、逆に**景気の谷**とは景気が**後退から拡張へ転ずる**転換点です。

景気の谷から次の景気の谷までを、景気の1循環といいます。この1循環の間に景気の**拡張局面**と**後退局面**があります。

拡張局面を回復期と拡張期に分け、後退局面を後退期と不況期に分ける4局面の見かたがありますが、KDIでは景気循環を**拡張と後退の2局面**で分類しています。

景気転換点となった年月を景気基準日付といいます。景気基準日付は⇒[p. 9 参照](#)

景気動向指数は、単月だけでは局面の判断はできません。

詳しくは「**指数のみかた**」⇒[p. 7 参照](#)

3つの指数

景気動向指数には先行、一致、遅行の3つの指数があります。先行指数は景気の先行き（予感）を示し、**一致指数**は景気にほぼ一致して動いて現状を示し、遅行指数は景気に遅れて動き、余韻を伝えるものをいいます。一般的に**先行指数**は、一致指数に対して数か月程度先行することから「景気の動きを予知」し、**遅行指数**は一致指数に対して半年から一年遅れることから「景気の転換点や局面の確認」に利用することができます。

先行指数<予感>
一致指数<実感>
遅行指数<余韻>

作成方法

景気動向指数は、①**景気と対応性のある統計**を選定し採用指標を決めて、②**季節的変動を除去**したうえで③**3か月前の値と比べ**ることにより作成します。

各採用指標の数値を3か月前と比較して、増加したときは+（プラス）を、減少したときは-（マイナス）を、変化のなかったときは0（もちあい）とします。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標（企業倒産件数など）は、逆サイクルとよび、増加を-、減少を+とします。

生産指数		作成例
季節調整済値		
08月	93.3	
09月	92.0	
10月	91.5	変化方向
11月	94.8	+
12月	90.0	-

実数値から季節変動を除去したもの

11月は3か月前の8月と比較する。
94.8 > 93.3なので増加している。
 この指標の11月の変化方向は
 プラス(+)で決定！
 同様に12月は9月と比べて
90.0 < 92.0なのでマイナスで決定

注：値は仮設

作成方法（つづき）

プラス、マイナスまたはもちあいの評価をした後、先行、一致、遅行の系列ごとに、採用指標数に占めるプラス（拡張指標）の数を求めます。

その際、もちあいの場合は0.5として拡張指標数に加算します。

拡張指標数を求めた後、各系列ごとに次の算式で指数を出します。

$$\text{一致指数} = \frac{\text{拡張指標数}}{\text{採用指標数}} \times 100(\%)$$

（一致系列のうち）

先行指数は、この算式の「一致」を「先行」と読み替えて同様に計算します。遅行指数も同様です。

神奈川県では、先行系列として「県新設住宅着工床面積」など7本の指標を採用しています。一致系列として、「県生産指数」など7本の指標を採用しています。遅行系列として「県在庫指数」など6本の指標を採用しています。

採用指標一覧⇒[p. 14参照](#)

季節調整とは

統計調査等によって集計された値は、そのままでは毎年繰り返される規則的な増減を含んでいます。たとえば、天候や気温などの自然要因、ボーナスや決算月などの社会的制度・慣習、また月の日数の違いなどによって生じる増減などです。これらを**季節変動**とよびます。

景気変動を把握するためには、公表される統計の値（これを実数値とよんでいます）から、**季節変動を除去する作業が必要**です。これを**季節調整**とよんでいます。

季節調整の手法は種々存在し、KDIでは個々の指標ごとに最適と考えられる方法を選んでいきます。統計の作成元が公表する季節調整値を利用しているものや、独自で季節調整を行っているものがあります。その方法として、前年同月比や米センサス局法「X-12-ARIMA」を採用しています。

個別の指標の季節調整方法は⇒[p. 14参照](#)

X-12-ARIMAについては⇒[p. 29参照](#)

指数のみかた

景気の局面をみる

景気動向指数では、景気の拡張や後退の局面をみることができます。

一般的には「3か月連続基準」とよばれる見かたがあります。一致指数が3か月連続で50%を超えていれば「拡張」、逆に3か月連続で50%を下回れば「後退」の目安とするものです。

ただし、この拡張と後退の切り替わりが、後述する景気転換点を示しているのかは判断できません。景気転換点の判定は、個別指標の変化などを詳しく分析していく必要があります。

特に、指数が単月で50%を超えていることや下回っていることをもって、景気局面を拡張や後退と判断することはできません。

3か月連続基準の妥当性は⇒[下記囲み参照](#)

景気転換点の判定

景気の山は、一致指数で50%超が続く時期から50%未満が続く時期の近辺と想定され、逆に景気の谷は、50%未満から50%超へと向かう時期の近辺と想定されます。

3か月連続基準などによって、景気の拡張や後退が想定されるようになった場合、それが景気転換点であるかが注目されることがあります。

神奈川県では景気転換点を、主要経済活動の中心的な転換点と位置づけています。

景気基準日付の作成にあたっては、まず、一致指数の各指標からヒストリカルDI^{注1}を作成します。その際、個別指標の山や谷の設定は、米国のNBER^{注2}で開発されたBry-Boschan法^{注3}により行います。

さらに、景気基準日付の設定にあたっては、景気動向指数以外の経済指標も利用し、学識者などから構成される神奈川県景気動向指数検討委員会にて検証したうえで設定することとしています。

景気動向指数検討委員会については⇒[p. 35参照](#)

注1 ヒストリカルDIについては⇒[p. 33参照](#)

2 NBER：National Bureau of Economic Research
(全米経済研究所)

3 ブライ・ボッシュャン法⇒[p. 33参照](#)

**右記計数方法にかかる参考文献
浅子和美・福田慎一編(2003)
『景気循環と景気予測』東京大学出版会。

KDI（神奈川県景気動向指数）の公表

KDIは、月報として当月分を翌々月の月末に公表しています。公表は、冊子を作成したうえ記者発表するほか、神奈川県庁ホームページへの公開などによって行っています。URLは⇒[巻末参照](#)

公表を開始したのは平成10年2月（平成9年11月分）です。以降、毎月公表しています。

時系列データは、遡及改訂したものを先行指数と一致指数で昭和51年1月以降、遅行指数では昭和55年1月以降を公表しています。

⇒[p. 11～13参照](#)

KDIの遡及改訂について

KDIで公表した値は、数値の連続性を保つため、採用指標の基準改訂や年間補正、また季節調整値の再計算などに応じて、過去に遡って改訂しています。

たとえば、工業生産指数は、毎年6月に前年1月～12月までの数値を補正しています。毎月勤労統計調査では、21年2月分で対象事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正がありました。

これらによって、KDIの指数も遡及改訂を行いました。

季節調整値の再計算は⇒[p. 29の囲み参照](#)

KDIに採用する指標の見直しについて

KDIで利用する個別指標については、景気の一循環終了後を目安として改訂すべきかどうかを検討します。この検討は景気動向指数検討委員会にて行います。実際、過去2回、指標の改訂を行いました。

指標の改訂状況については⇒[p. 35参照](#)

参考：3か月連続基準の妥当性

神奈川県景気基準日付と一致指数における3か月連続基準の適合は次のとおりです。

3か月連続基準による景気転換のシグナルは全部で過去16回ありました。そのうち景気転換点として設定されたものは10回、設定されなかったものは6回ありました。

<計数方法**>（以下、3か月連続基準をシグナルといいます）

- 昭和55年1月から平成21年3月までを対象とする。
- 景気拡張(後退)期に、それと反対方向のシグナルがあるものをカウントし、シグナルの直前の月を基準として前後3か月計7か月の間に景気基準日付が設定されなかったものを、上記の「設定されなかったもの」としてカウントする。基準から前後2か月としても結果は変わらない。

全国の景気動向指数

全国の景気動向指数は、内閣府経済社会総合研究所（旧経済企画庁に相当）の景気統計部が作成しています。

公表は月次で、当月分速報を翌々月上旬に公表し、中旬に改訂値を公表しています。

全国の景気動向指数には、KDIと同様に景気
の方向性をみるためのDiffusion Index (DI)のほか、景気の量感を把握することを目的としたComposite Index(CI)があります。このうちDIは、先行系列12指標、一致系列11指標、遅行系列6指標からなります。

全国の個別指標については⇒p. 16参照

KDIとの関係

景気動向指数に採用している個別指標の数は、全国が29指標に対してKDIは20指標であり、少なくなっています。

これは、都道府県や地域単位で得られる月次の長期的な統計資料が全国のものに比べて極端に少ないためです。

このためKDIは各経済分野を代表する指標を網羅するという構成をとっておらず、より景気動向を敏感に反映している指標を選定して系列に採用しています。

経済分野ごとの状況や足もとの景況判断としては、下記のような資料や報告があります。

景気判断

景気がよい悪いといったコメントを景気の基調判断とよんでいます。KDIでは足もとの景気に対する基調判断は行っていません。官公庁による基調判断のある代表的な報告書は下記のとおりです。いずれもインターネット等から入手できます。

各報告書の21年度の基調判断は⇒p. 39～40参照

神奈川県内分
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店）
県内経済情勢報告（関東財務局横浜財務事務所）
全国分
月例経済報告（内閣府）
金融経済月報（日本銀行）

経済主体の分類

財・サービスの取引による実体経済をとらえようとする場合、次のような分類とそれらの関係が手がかりになります。

分類

- 財・サービスを需要する主体の分類
 - ・家計（消費者）による日用品ほか最終消費
 - ・企業による設備投資、建設投資など
 - ・政府による公共投資、最終消費
 - ・輸出＝諸外国からの需要（外需）
- 財・サービスを供給する主体の分類
 - ・企業による生産活動
 - ・諸外国からの輸入
- 生産活動を通じた所得分配の分類
 - ・労働者の所得
 - ・配当や利子などの財産所得
 - ・企業の所得
 - ・再生産のための減価償却
- 雇用・労働の分類
 - ・企業による求人＝労働需要
 - ・家計（消費者）による労働＝労働供給

各経済分野の規模と相互関係は⇒p. 36の囲み参照

関係^{注1}

上記の分類による経済主体は相互に影響しあいます。そのなかでひとつの方向性をみるならば、需要の大きさが生産水準を決定し、生産が労働需要を生み出し、あわせて所得を形成します。その所得が分配され新たな消費や投資などの需要を生み出し、再び生産活動へとつながります。

KDIとの関係

一般的には、景気の実感の家計の消費や雇用の状況に依存します。一方、雇用や（消費を支える）所得は生産活動から大きな影響をうけるため、KDIの一致系列には生産関連の指標を複数採用しています。雇用者数^{注2}や家計消費支出は、遅行系列に採用されています。⇒p. 14参照

注1 参考資料：日本銀行経済統計研究会編「経済指標の見方・使い方」東洋経済新報社

2 遅行系列に採用している常用雇用指数をさしています。

神奈川県景気基準日付

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環 との差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	S55. 6	S58. 2		32か月			
S58. 2	S60. 6	S61. 12	28か月	18か月	46か月	第10循環	1か月長い
S61. 12	H 3. 3	H 6. 2	51か月	35か月	86か月	第11循環	3か月長い
H 6. 2	H 9. 6	H11. 7	40か月	25か月	65か月	第12循環	2か月長い
H11. 7	H12. 12	H14. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	5か月短い
H14. 2	H19. 11 暫定		69か月			第14循環	

全国の景気基準日付（内閣府）

	景気基準日付（年月）			期 間			通称（俗称）	
	谷	山	谷	拡張	後退	全循環	拡張期	後退期
第1循環		S26. 6	S26. 10		4か月		特需景気	
第2循環	S26. 10	S29. 1	S29. 11	27か月	10か月	37か月		
第3循環	S29. 11	S32. 6	S33. 6	31か月	12か月	43か月	神武景気	なべ底不況
第4循環	S33. 6	S36. 12	S37. 10	42か月	10か月	52か月	岩戸景気	転換型不況
第5循環	S37. 10	S39. 10	S40. 10	24か月	12か月	36か月	リビッツ景気	構造不況
第6循環	S40. 10	S45. 7	S46. 12	57か月	17か月	74か月	いざなぎ景気	
第7循環	S46. 12	S48. 11	S50. 3	23か月	16か月	39か月	列島改造景気	第1次石油危機不況
第8循環	S50. 3	S52. 1	S52. 10	22か月	9か月	31か月		ミニ不況
第9循環	S52. 10	S55. 2	S58. 2	28か月	36か月	64か月		第2次石油危機不況
第10循環	S58. 2	S60. 6	S61. 11	28か月	17か月	45か月		円高不況
第11循環	S61. 11	H 3. 2	H 5. 10	51か月	32か月	83か月	バブル景気	
第12循環	H 5. 10	H 9. 5	H11. 1	43か月	20か月	63か月		
第13循環	H11. 1	H12. 11	H14. 1	22か月	14か月	36か月	IT景気	
第14循環	H14. 1	H19. 10 暫定	H21. 3 暫定	69か月	17か月	86か月		

・通称(俗称)は、年次経済報告(内閣府)などによる

神奈川県景気基準日付について

- 県の景気基準日付は、昭和55年以降について設定しています。昭和58年2月からはじまる循環は、全国の第10循環と対応し、以降は第14循環まで対応しています。
- 平成14年2月を谷とする景気循環期における拡張期間は、平成19年11月を暫定の景気の山とする、69か月となっています。
⇒p. 34参照
- 平成19年11月の景気の山は、今後、採用指標の年間補正等により、その年月が変更することがあるため、暫定設定としています。その確定は、景気が一循環する時点で行います。
- 県の景気基準日付は、全国のもの比べて、同月～6か月遅れとなっており、先行した年月となったことはまだありません。
- 拡張期の月数を100とした場合、県の後退期の平均は69.4です。拡張期間に比べて後退期間が短くなっています。同様に、全国の第10循環から第13循環について拡張期の月数を100とすると、後退期の平均は58.4となっています。

全国の景気基準日付について

- 全国の景気動向指数D Iは昭和35年8月から公表が開始され、その際、昭和26年6月の山から同年10月の谷までを第1循環としました。
- 平成14年1月を谷とする第14循環は、平成19年10月を暫定の景気の山、平成21年3月を暫定の景気の谷とし、拡張期間69か月、後退期間は17か月となっています。
- 第1循環以降、最長の拡張期は、第6循環（いざなぎ景気）の57か月でしたが、平成14年1月を谷とする今回の景気循環について、拡張期間が、平成19年10月を暫定の景気の山とする、69か月となり、戦後最長となっています。
- 第1循環以降、最長の後退期は第9循環（第2次石油危機不況）の36か月です。
- 一循環の平均月数は53.0か月となっています。

景気基準日付（全国）関連

平成22年6月7日に内閣府にて開催された景気動向指数研究会の議事概要を引用すると、次のとおりです。
「内閣府として、第14循環の景気の谷については、2009（平成21）年3月と暫定的に設定することとした。」

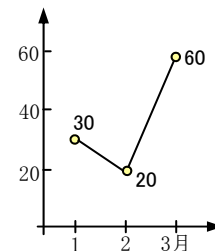
- 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができます。
- ただしグラフ上の山の大きさや高さは、景気の強弱や水準とは無関係です。
- 累積指数グラフは、各月の指数を右の算式で加算したものです。

$$\text{累積指数} = \text{前月までの累積指数} + (\text{当月の指数} - 50)$$

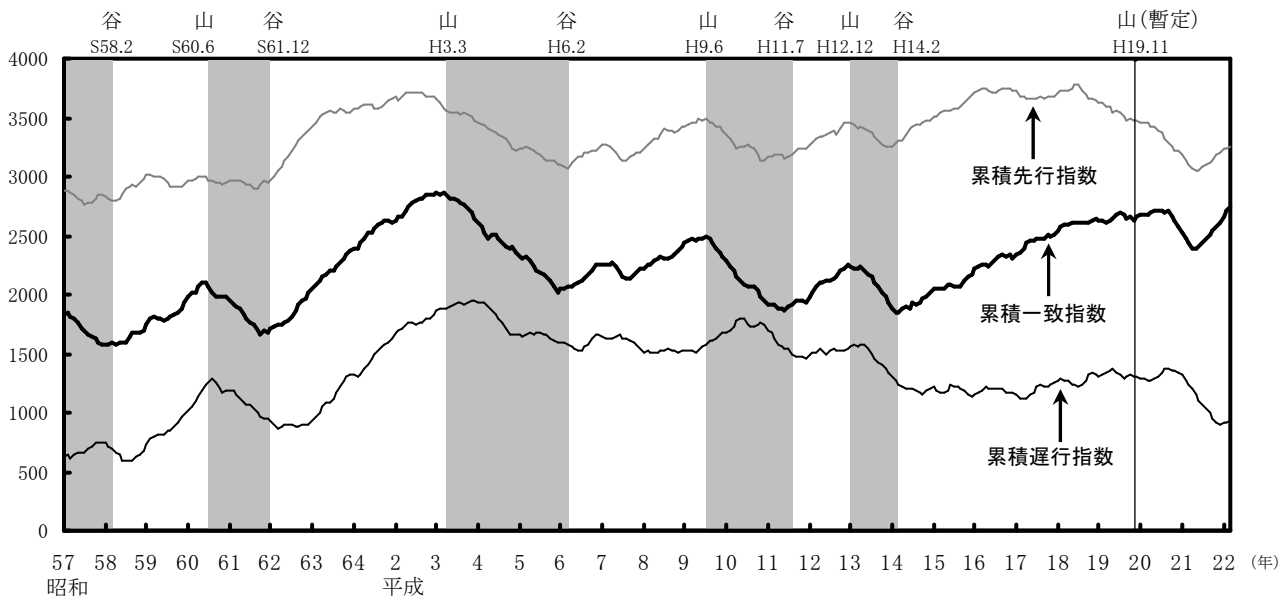
指数が50を上回ると右上がりの線、50を下回ると右下がりの線が描かれます。

計算例

	1月	2月	3月
当月の指数	80	40	90
(当月の指数-50)	30	-10	40
累積指数	30	20	60

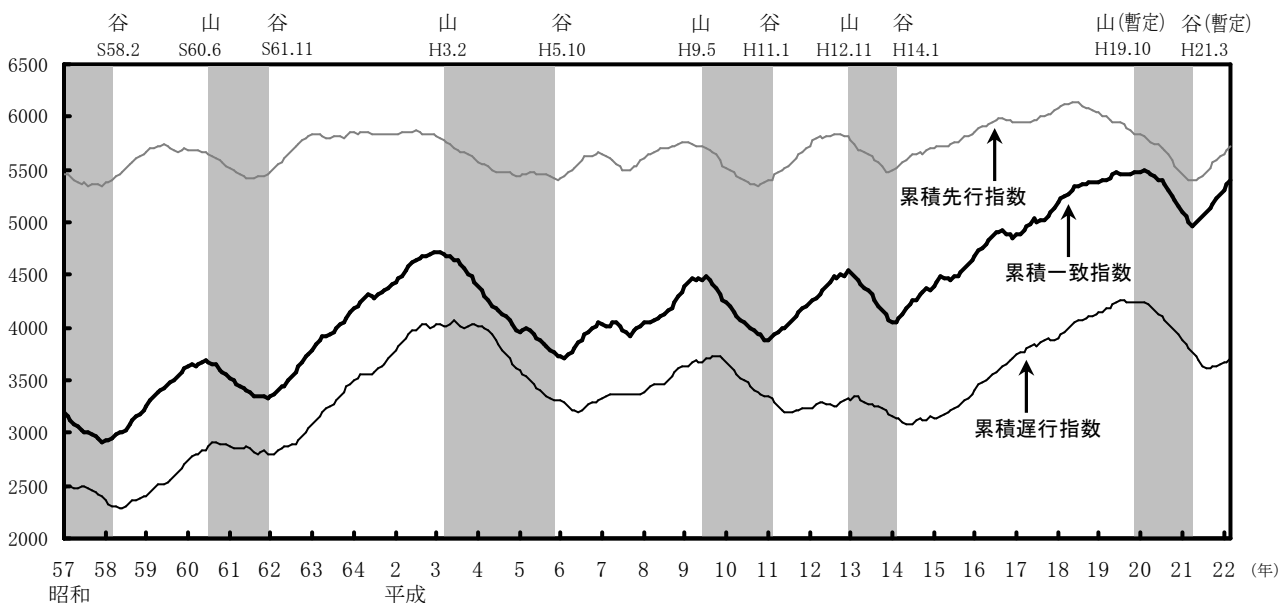


KDIの累積指数グラフ



注1：グラフ中の網かけ部分は、神奈川県景気後退期を示しています。
 注2：グラフを見やすくするために、先行指数は2500、一致指数は1000を加算しています。

全国の景気動向指数の累積指数グラフ



注1：グラフ中の網かけ部分は、全国の景気後退期を示しています。
 注2：グラフを見やすくするために、内閣府公表値（平成22年6月17日公表値）に先行指数は4000を加算し、一致指数は3200を減算しています。

先行指数時系列表

- 昭和51年1月分から平成22年3月分まで。合計34年3か月分(411か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

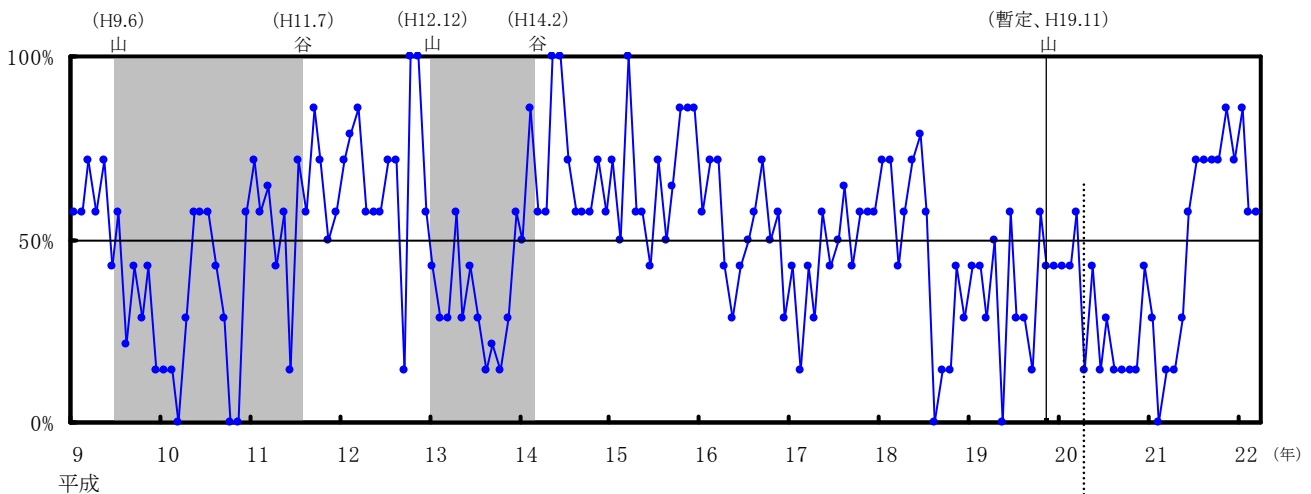
網かけは50%未満 単位：%

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和51年	33.3	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	83.3	0.0
52	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3
53	75.0	100.0	100.0	100.0	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0	75.0
54	100.0	75.0	62.5	50.0	75.0	75.0	100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0
55	66.7	58.3	50.0	66.7	33.3	33.3	25.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7
56	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3
57	50.0	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	66.7	50.0	75.0	83.3	50.0
58	33.3	33.3	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	66.7	66.7	33.3	83.3	83.3
59	85.7	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9	42.9	57.1	71.4
60	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	14.3	57.1	28.6	50.0	42.9	57.1
61	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	28.6	57.1	7.1	57.1	85.7	71.4	42.9
62	71.4	85.7	85.7	85.7	100.0	92.9	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	57.1
63	92.9	85.7	85.7	71.4	71.4	71.4	28.6	57.1	71.4	42.9	28.6	57.1
平成元年	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	42.9	14.3	57.1	57.1	71.4	85.7	71.4
2	57.1	28.6	71.4	85.7	50.0	57.1	42.9	57.1	42.9	28.6	42.9	57.1
3	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	28.6	14.3
4	42.9	28.6	42.9	14.3	42.9	21.4	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6
5	57.1	57.1	71.4	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9	42.9	28.6
6	42.9	28.6	42.9	100.0	57.1	92.9	42.9	85.7	57.1	57.1	57.1	64.3
7	85.7	42.9	42.9	28.6	21.4	0.0	28.6	50.0	85.7	57.1	71.4	57.1
8	71.4	85.7	71.4	85.7	57.1	71.4	100.0	42.9	42.9	28.6	71.4	85.7
9	57.1	57.1	71.4	57.1	71.4	42.9	57.1	21.4	42.9	28.6	42.9	14.3
10	14.3	14.3	0.0	28.6	57.1	57.1	57.1	42.9	28.6	0.0	0.0	57.1
11	71.4	57.1	64.3	42.9	57.1	14.3	71.4	57.1	85.7	71.4	50.0	57.1
12	71.4	78.6	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	14.3	100.0	100.0	57.1
13	42.9	28.6	28.6	57.1	28.6	42.9	28.6	14.3	21.4	14.3	28.6	57.1
14	50.0	85.7	57.1	57.1	100.0	100.0	71.4	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1
15	71.4	50.0	100.0	57.1	57.1	42.9	71.4	50.0	64.3	85.7	85.7	85.7
16	57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	42.9	50.0	57.1	71.4	50.0	57.1	28.6
17	42.9	14.3	42.9	28.6	57.1	42.9	50.0	64.3	42.9	57.1	57.1	57.1
18	71.4	71.4	42.9	57.1	71.4	78.6	57.1	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6
19	42.9	42.9	28.6	50.0	0.0	57.1	28.6	28.6	14.3	57.1	42.9	42.9
20	42.9	42.9	57.1	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9
21	28.6	0.0	14.3	14.3	28.6	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4
22	85.7	57.1	57.1									

先行指数グラフ

- 平成9年1月から平成22年3月までを掲載

グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況

県最終需要財在庫率指数は昭和53年1月から

県新規求人数、県新設住宅着工床面積は昭和55年1月から

県乗用車新車新規登録・届出台数は昭和59年1月から

他の先行系列指標は昭和51年1月から

一致指数時系列表

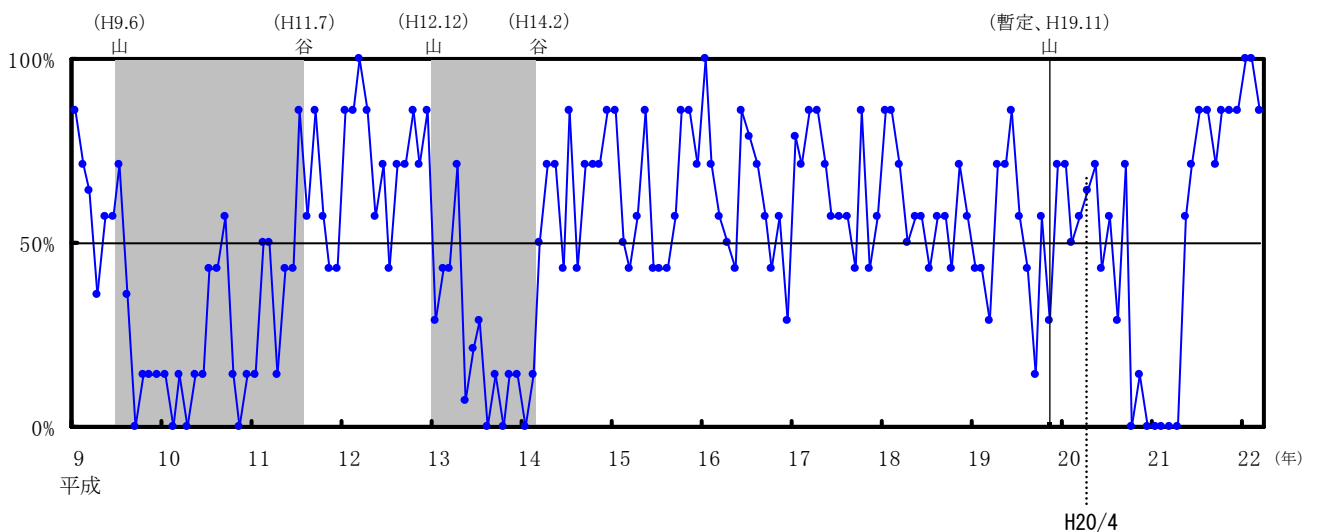
- 昭和51年1月分から平成22年3月分まで。合計34年3か月分(411か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

網かけは50%未満 単位：%

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和51年	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
52	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	66.7	33.3
53	66.7	83.3	100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	83.3	66.7	33.3	33.3	83.3
54	66.7	100.0	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7
55	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	60.0	30.0	20.0	0.0	40.0	30.0	60.0
56	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	60.0	100.0	80.0	80.0	40.0	60.0	40.0
57	40.0	60.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	30.0
58	60.0	40.0	70.0	40.0	60.0	50.0	60.0	90.0	80.0	60.0	40.0	80.0
59	100.0	100.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	80.0	60.0	70.0	80.0	100.0
60	100.0	80.0	60.0	100.0	80.0	50.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0
61	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	80.0	40.0
62	83.3	66.7	66.7	42.9	71.4	71.4	85.7	100.0	100.0	85.7	57.1	100.0
63	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	57.1	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4
平成元年	71.4	57.1	100.0	85.7	85.7	57.1	78.6	85.7	71.4	71.4	42.9	42.9
2	57.1	85.7	50.0	100.0	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1
3	57.1	42.9	57.1	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0
4	14.3	14.3	0.0	14.3	71.4	57.1	14.3	14.3	14.3	42.9	57.1	0.0
5	14.3	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0
6	71.4	57.1	71.4	42.9	71.4	64.3	71.4	64.3	85.7	85.7	85.7	57.1
7	42.9	57.1	57.1	57.1	14.3	0.0	14.3	35.7	57.1	85.7	57.1	85.7
8	57.1	85.7	42.9	85.7	57.1	71.4	42.9	50.0	64.3	64.3	78.6	85.7
9	85.7	71.4	64.3	35.7	57.1	57.1	71.4	35.7	0.0	14.3	14.3	14.3
10	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3
11	14.3	50.0	50.0	14.3	42.9	42.9	85.7	57.1	85.7	57.1	42.9	42.9
12	85.7	85.7	100.0	85.7	57.1	71.4	42.9	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7
13	28.6	42.9	42.9	71.4	7.1	21.4	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
14	0.0	14.3	50.0	71.4	71.4	42.9	85.7	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7
15	85.7	50.0	42.9	57.1	85.7	42.9	42.9	42.9	57.1	85.7	85.7	71.4
16	100.0	71.4	57.1	50.0	42.9	85.7	78.6	71.4	57.1	42.9	57.1	28.6
17	78.6	71.4	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	57.1	42.9	85.7	42.9	57.1
18	85.7	85.7	71.4	50.0	57.1	57.1	42.9	57.1	57.1	42.9	71.4	57.1
19	42.9	42.9	28.6	71.4	71.4	85.7	57.1	42.9	14.3	57.1	28.6	71.4
20	71.4	50.0	57.1	64.3	71.4	42.9	57.1	28.6	71.4	0.0	14.3	0.0
21	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	85.7
22	100.0	100.0	85.7									

一致指数グラフ

- 平成9年1月から平成21年3月までを掲載 グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況

横浜港等輸出入通関実績は昭和55年1月から、県雇用保険初回受給者数は昭和55年4月から、県投資財出荷指数は昭和62年1月から、首都高速道路神奈川線通行台数は昭和62年4月から、他の一致系列指標は昭和51年1月から

運行指数時系列表

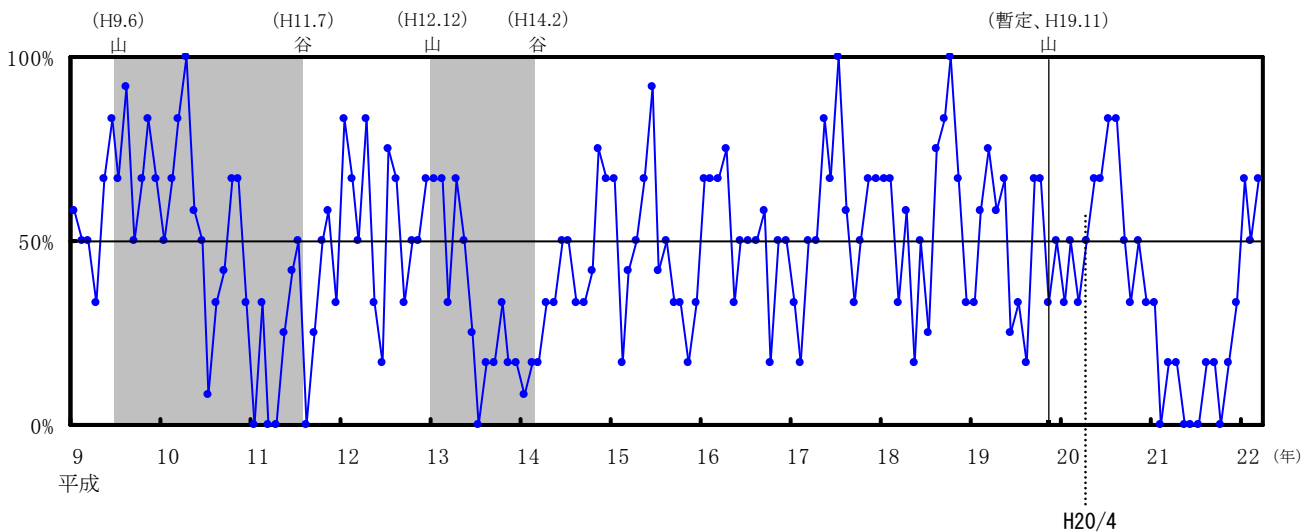
- 昭和55年1月分から平成22年3月分まで。合計30年3か月分(363か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

網かけは50%未満 単位：%

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和55年	75.0	75.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0	87.5	100.0	100.0
56	75.0	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	75.0	37.5	25.0	50.0	50.0	50.0
57	25.0	62.5	25.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0
58	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	50.0	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0
59	100.0	100.0	75.0	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	80.0	80.0	100.0	80.0
60	80.0	80.0	100.0	90.0	100.0	90.0	70.0	80.0	20.0	0.0	20.0	60.0
61	60.0	40.0	30.0	8.3	16.7	33.3	41.7	16.7	16.7	25.0	33.3	41.7
62	33.3	16.7	16.7	66.7	66.7	50.0	50.0	41.7	50.0	66.7	50.0	50.0
63	75.0	83.3	83.3	100.0	83.3	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	66.7
平成元年	50.0	33.3	66.7	91.7	83.3	100.0	83.3	83.3	83.3	66.7	83.3	83.3
2	100.0	66.7	66.7	83.3	66.7	50.0	33.3	58.3	50.0	83.3	50.0	83.3
3	83.3	66.7	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	66.7	66.7	50.0
4	41.7	50.0	41.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	8.3	41.7	50.0
5	50.0	33.3	66.7	66.7	41.7	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7
6	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	58.3	83.3	66.7	100.0	91.7	50.0
7	33.3	33.3	41.7	50.0	66.7	66.7	16.7	50.0	41.7	25.0	25.0	16.7
8	25.0	66.7	33.3	50.0	50.0	58.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	66.7
9	58.3	50.0	50.0	33.3	66.7	83.3	66.7	91.7	50.0	66.7	83.3	66.7
10	50.0	66.7	83.3	100.0	58.3	50.0	8.3	33.3	41.7	66.7	66.7	33.3
11	0.0	33.3	0.0	0.0	25.0	41.7	50.0	0.0	25.0	50.0	58.3	33.3
12	83.3	66.7	50.0	83.3	33.3	16.7	75.0	66.7	33.3	50.0	50.0	66.7
13	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
14	8.3	16.7	16.7	33.3	33.3	50.0	50.0	33.3	33.3	41.7	75.0	66.7
15	66.7	16.7	41.7	50.0	66.7	91.7	41.7	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3
16	66.7	66.7	66.7	75.0	33.3	50.0	50.0	50.0	58.3	16.7	50.0	50.0
17	33.3	16.7	50.0	50.0	83.3	66.7	100.0	58.3	33.3	50.0	66.7	66.7
18	66.7	66.7	33.3	58.3	16.7	50.0	25.0	75.0	83.3	100.0	66.7	33.3
19	33.3	58.3	75.0	58.3	66.7	25.0	33.3	16.7	66.7	66.7	33.3	50.0
20	33.3	50.0	33.3	50.0	66.7	66.7	83.3	83.3	50.0	33.3	50.0	33.3
21	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3
22	66.7	50.0	66.7									

運行指数グラフ

- 平成9年1月から平成22年3月までを掲載
- グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況
 県内銀行貸出約定平均金利は昭和59年4月から
 家計消費支出は昭和61年4月から
 他の運行系列指標は昭和55年1月から

先行系列

	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県最終需要財在庫率指数(逆)	センサス局法X-11(※)	県統計センター	工業生産指数月報
2	県新規求人数(除く学卒)	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
3	県所定外労働時間指数(製造業)	センサス局法X-12ARIMA	県統計センター	毎月勤労統計地方調査月報
4	県新設住宅着工床面積	センサス局法X-12ARIMA	国土交通省(建設統計室)	住宅着工統計
5	県乗用車新車新規登録・届出台数*注	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県自動車販売店協会 社団法人全国軽自動車協会連合会	新車登録台数速報 軽自動車新車販売速報
6	県企業倒産件数(実数・逆)	実数	(株)東京商工リサーチ	全国企業倒産状況
7	日経商品指数(17種)(前)	前年同月比	(株)日本経済新聞社	日本経済新聞

注:普通乗用車、小型乗用車と軽乗用車の合計。

一致系列

	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県生産指数(製造工業)	センサス局法X-12ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
2	県大口電力使用量	センサス局法X-12ARIMA	東京電力(株)神奈川支店	作成機関資料
3	首都高速道路神奈川線通行台数*注1	センサス局法X-12ARIMA	首都高速道路(株)	作成機関資料
4	県投資財出荷指数	センサス局法X-12ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
5	県有効求人倍率(除く学卒)	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
6	県雇用保険初回受給者数(逆)	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
7	横浜港等輸出入通関実績*注2	センサス局法X-12ARIMA	横浜税関	横浜税関管内貿易速報

注1:大型車通行台数 注2:横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース。

遅行系列

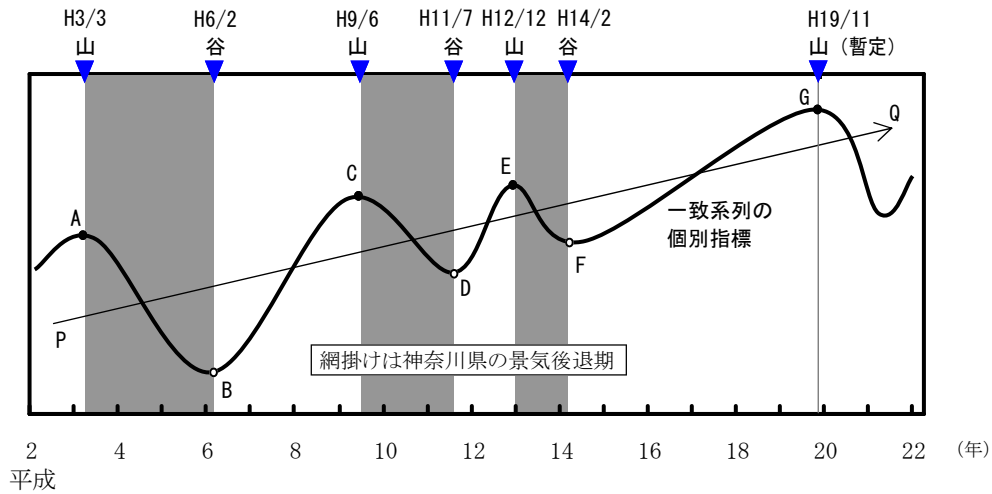
	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県在庫指数(製造工業)	センサス局法X-11(※)	県統計センター	工業生産指数月報
2	県普通営業倉庫保管残高	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県倉庫協会	作成機関資料
3	県常用雇用指数(全産業)・(前)	前年同月比	県統計センター	毎月勤労統計地方調査月報
4	県消費者物価指数*注1	センサス局法X-12ARIMA	県統計センター	消費者物価指数月報
5	県内銀行貸出約定平均金利(前)	前年同月比	日本銀行横浜支店	県内金融経済概況
6	家計消費支出*注2	センサス局法X-12ARIMA	総務省統計局	家計調査報告(二人以上の世帯)

注1:持家の帰属家賃除く総合 注2:勤労者世帯・関東大都市圏

(※):センサス局法X-12-ARIMAの中のX11デフォルト (逆):逆サイクル (前):前年同月比

参考図

ここでは19ページ以降の個別指標の推移をみるためのポイントをまとめています。



個別指標の変動要素

個別指標をみる際の参考として、その変動の代表的なものに次のような分類があります。

- ・ 季節変動 → p. 6 「季節調整」参照
- ・ 景気変動
- ・ 趨勢的変動（長期的な傾向、トレンド）
- ・ 不規則変動

このうち趨勢（すうせい）的変動とは、その指標の長期的な傾向のことで、トレンドともいいます。景気変動を主因として上下動しながらも長期的には上昇に向かう、下降するあるいは横ばいであるといった動きをいいます。

この動きの背景には社会構造の変化や制度的な変化などがあり、より長期的には人口構造や資源配分の変動などが影響します。

不規則変動とは、たとえばたばこの値上げに対する駆け込み需要とその後の反動減や、短期イベントの前後に生じる消費の変動があげられます。

しかし、消費税率の変更に伴う駆け込み需要とその後の買い控え、あるいは国際博覧会やオリンピックなどの大規模行事による投資や消費の増大とその後の減少などは、景況を左右する変動ともいえ、不規則変動と景気変動の違いは一概にいえません。

景気動向指数では、個別指標の値を前月比ではなく3か月前比をとることや、移動平均の動向をみることなどで、不規則変動を除去しようとしています。

長期的な推移をみる

個別指標の長期的な推移（長期時系列）をグラフで見ると、指標の動きと景気変動の関係がよくわかります。また、その指標の長期の傾向（トレンド）がみてとれます。

上記の参考図では、平成2年1月から平成22年3月まで約20年間の指標の動きと、過去6回の景気の山谷及び暫定の山を表しました。ただし指標の動きは説明のための架空のものです。また、景気後退期は網掛けで表示し、網掛けは景気基準日付による景気の山の翌月から景気の谷の月までとしています。なお、19年11月の暫定の山の翌月から始まる景気後退期は、次の景気の谷が設定されていないため、網掛けで表示していません。

参考図でいうと、個別指標は、点A→B→C→D→E→F→G→と進み、景気変動による増減を繰り返す動きを示しています。

景気変動を視認する

参考図で示した曲線は一致系列の個別指標の動きを例示しています。点A, C, E, Gは景気の山に対応し、点B, D, Fは景気の谷に対応しています。

概念的には、一致系列の場合、点A, C, E, Gは景気の山と同じ時点に表れ、点B, D, Fが景気の谷と同じ時点に表れます。先行系列に採用した指標は、景気の山よりもやや早くに点A, C, E, Gが表れ、景気の谷よりも早く点B, D, Fが表れると考えられます。同様に遅行系列に採用した指標は、景気の山よりも遅れて点A, C, E, Gが表れ、景気の谷よりも遅れて点B, D, Fが表れると考えられます。

長期の傾向（トレンド）を視認する

長期時系列のグラフをみると、景気変動のほか、その指標の長期的な傾向（トレンド）がわかります。参考図でいうと、AよりもCが高く、CよりもEが高くなっています。また、BよりもDが高く、DよりもFが高くなっています。このことは、この

指標が景気変動による増減を繰り返しながら長期的には上昇傾向にあることを示しています。

個別指標の動きに対して、曲線AB, CD, EFの中位を通る線分PQを描くと、その傾向がわかりやすくなります。

個別指標と関連する経済分野

経済分野ごとに個別指標をまとめました。各指標は相互に影響をうけるため、この分類は厳密なものではありませんが、指標の示す動きを理解するのには有用です。

KDI 経済分野別個別指標の分類（全20指標）

(逆)は逆サイクル

経済分野	先行系列 (7)	一致系列 (7)	遅行系列 (6)
生産(産業) ・在庫	県最終需要財在庫率指数(逆)	県生産指数(製造工業) 県大口電力使用量 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車) 横浜港等輸出入通関実績	県在庫指数(製造工業)
企業経営	県企業倒産件数(逆)		
労働	県新規求人数(除く学卒) 県所定外労働時間指数(製造業)	県有効求人倍率(除く学卒) 県雇用保険初回受給者数(逆)	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比
消費	県乗用車新車新規登録・届出台数		家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)
投資	県新設住宅着工床面積	県投資財出荷指数	
物価	日経商品指数(17種)・前年同月比		県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)
金利			県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比

全国の景気動向指数 経済分野別個別指標の分類（全29指標）

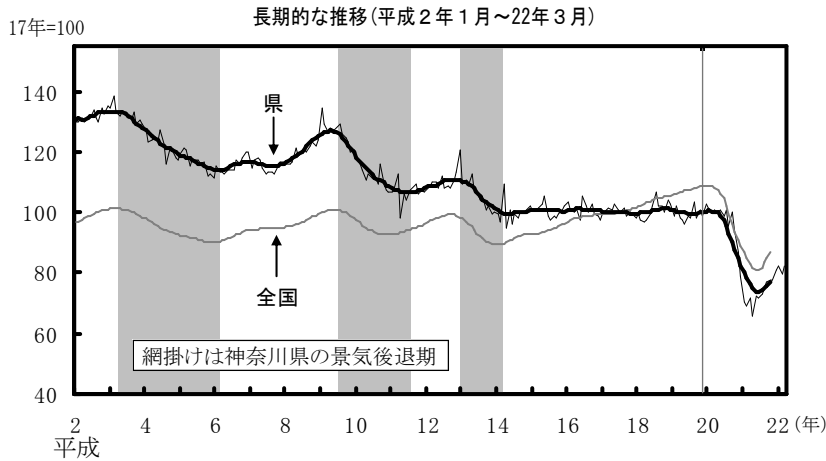
(逆)は逆サイクル

経済分野	先行系列 (12)	一致系列 (11)	遅行系列 (6)
生産 ・ 在庫	最終需要財在庫率指数(逆) 鉱工業生産財在庫率指数(逆)	生産指数(鉱工業) 鉱工業生産財出荷指数 大口電力使用量 稼働率指数(製造業)	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)
企業経営	中小企業売上げ見通しD.I.	営業利益(全産業) 中小企業売上高(製造業)	法人税収入
労働	新規求人数(除学卒)	所定外労働時間指数(製造業) 有効求人倍率(除く学卒)	常用雇用指数(製造業)・前年同月比 完全失業率(逆)
消費	消費者態度指数 耐久消費財出荷指数(前年同月比)	商業販売額(小売業)・前年同月比 商業販売額(卸売業)・前年同月比	家計消費支出(全国勤労者世帯) ・前年同月比
投資	投資環境指数(製造業) 実質機械受注(船舶・電力を除く民需) 新設住宅着工床面積	投資財出荷指数(除く輸送機械)	実質法人企業設備投資(全産業)
物価	日経商品指数(42種)・前年同月比	この分類は内閣府が公表している全国の景気動向指数採用系列一覧をもとに神奈川県統計センターが独自に作成したものです	
金利	長短金利差		
その他	東証株価指数・前年同月比		

具体的なグラフの見かた(19ページの県生産指数を例として)

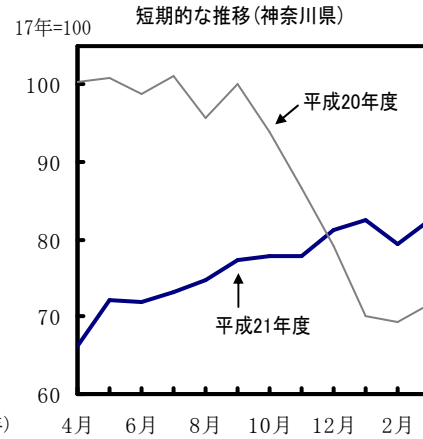
ここでは19ページ以降の個別指標の推移をみるためのポイントをまとめています。

図1 県生産指数(製造工業)



- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値をもとに作成。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

図2



19ページ以降では、KDIに採用している20の個別指標の推移を紹介しています。その際、全ての指標に上記の図1と図2のグラフを掲載しています。ここでは個別指標のうち県生産指数のグラフを例として、グラフの見かたを説明します。なお、図1および2に利用している数値は実際のものであります。

図1は県生産指数の長期的な推移グラフで、平成2年1月から22年3月までの動きがわかります。県は神奈川県の値を示し、全国は内閣府の景気動向指数に利用されている値です。県の値は、各月の値(細線)と12か月移動平均(太線)のグラフを重ねて表示しています。全国値は12か月移動平均のみを表示しています。

図2は同じ県生産指数の平成20年度と21年度の各月の値をグラフにしたものであり、最近の短期的な推移がわかります。

移動平均値をグラフにすると、各月ごとの変動が緩和されたなめらかなグラフとなり、指標の大きな動きをつかむのに適しています。

また12か月移動平均はブライ・ボッシュン法による個別指標の山や谷の設定方法の1つとして利用されており、12か月移動平均のグラフで見える山や谷の付近は、実際の景気転換点に含まれているものがあります。

ブライ・ボッシュン法⇒p.33参照

12か月移動平均の計算式は次のとおりです。

12か月移動平均

$$= \left(\begin{array}{l} \text{当月より前の5.5か月分合計}^{\text{注1}} \\ + \text{当月の値} \\ + \text{当月より後の5.5か月分合計}^{\text{注2}} \end{array} \right) \div 12$$

注1: 一番古い月の値を2分の1にする

注2: 一番新しい月の値を2分の1にする

12か月移動平均とは

12か月移動平均は、当月の前後12か月分の単純平均値を当月の値とするものです。

仮に3か月移動平均の場合、当月と前月及び翌月の3か月分を単純平均して当月の値とします。たとえば8月の3か月移動平均値は、7~9月の3か月の値の平均です。

留意事項

- 全国の景気動向指数の系列に採用されていない指標は、全国のグラフを掲載していません。

グラフで見る景気の動き

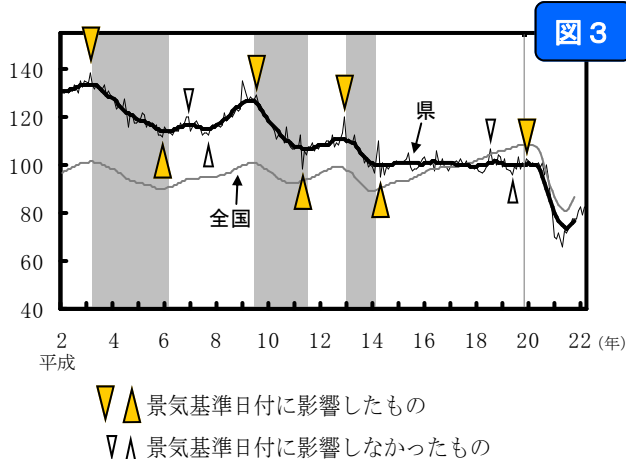


図3 指数の動きと景気の動きを見る

図3は、図1のグラフに、個別指標が示す山谷を ▲印と △印で追加したものです。

個別指標の山谷設定は⇒p. 33参照

個別指標が示す山と谷はブライ・ボッシュン法によって設定していますが、その結果は12か月移動平均線の山谷と大差がありません。個別指標が示す山谷は、グラフの見た目からでも大まかな判別ができるのです。ただし個別指標の山谷がすべて景気転換点になるわけではないため、その山谷は景気基準日付に影響したものと影響しなかったものが生じます。このグラフから県の生産指数は、景気変動による増減を繰り返しながら、長期的には低下傾向にあるといえます。

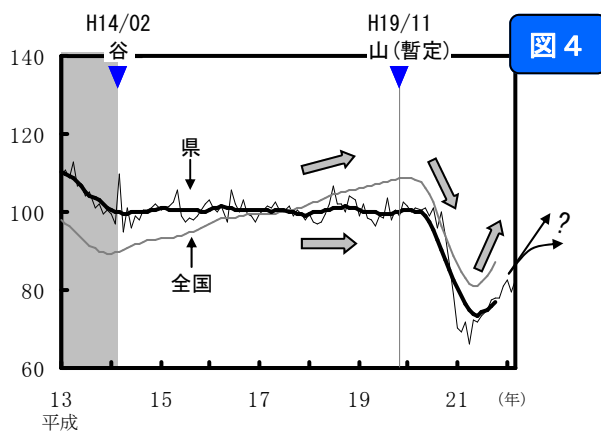


図4 グラフから特徴を見る

図3のグラフから平成13年以降の部分拡大したものが図4です。14年2月の景気の谷以降の県生産指数の動きには、全国の動きのような右上がりの伸びがみられません。

20年10月頃から急激に低下しましたが、21年4月を底に、上昇傾向にあります。

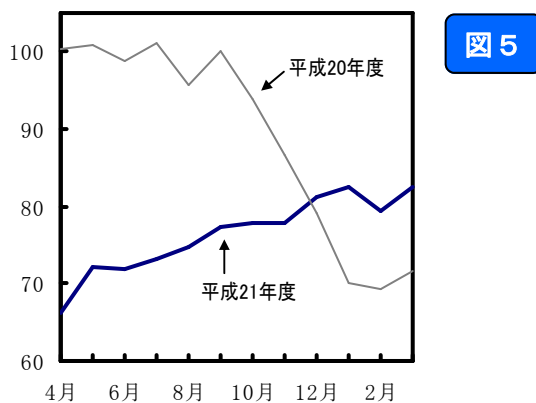


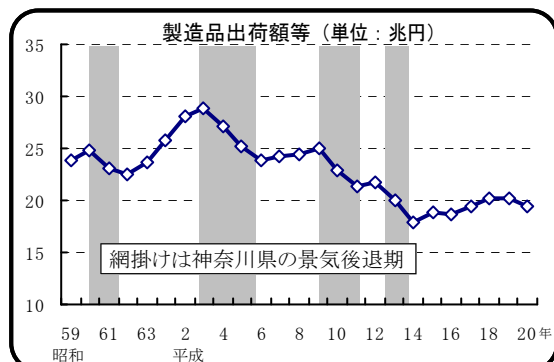
図5 直近の動向を見る

さらに詳しく直近の動向をみるためには、図5に示した短期的な推移のグラフ（図2と同じものです）が適しています。県生産指数は、概ねですが、細線で示した平成20年度は10月以降急激に低下したものの、太線で示した21年度では4月を底に、上昇傾向にあります。

他の個別指標についても、これまでの景気変動から現在の様子までを追って見ていくことによって、今後注目すべき点などがみえてきます。

参考：神奈川県工業

神奈川県工業統計調査結果報告より



- 県内工業の製造品出荷額等は、平成3年がピークとなっています。平成14年以降、平成19年まで増加傾向にありましたが、平成20年は4年ぶりに減少しました。
- 平成20年と10年前の平成10年を比較すると、製造品出荷額等は約15%の減少、事業所数は約27%の減少、従業者数は約25%の減少となっています。

注：ここでは各年の調査結果をそのまま記載しています。

従業員4人以上の事業所についての計数			
年	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 百万円
H 3	17,390	701,765	28,855,813
H10	15,115	567,635	22,979,320
H15	11,824	432,300	18,752,201
H20	11,031	425,078	19,497,483

一致系列 1

県生産指数(製造工業)

季節調整済値 平成17年基準

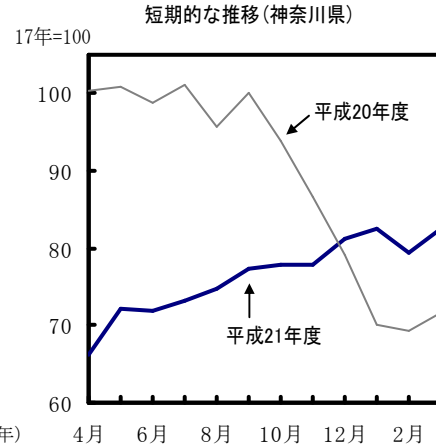
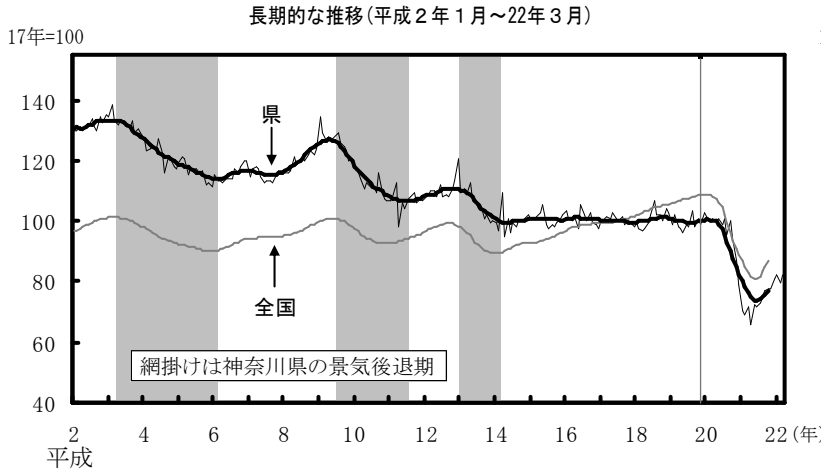
統計資料：工業生産指数月報

作成機関：神奈川県統計センター(工業統計課)

KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

平成17年=100

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	66.1	100.3	10月	77.8	93.9
5月	72.1	100.8	11月	77.9	86.7
6月	71.9	98.8	12月	81.1	79.1
7月	73.3	101.1	1月	82.6	70.2
8月	74.7	95.8	2月	79.5	69.2
9月	77.2	100.2	3月	82.4	71.7



- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値をもとに作成。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

県生産指数(製造工業)とは

- 県統計センターが公表する工業生産指数月報のうち、製造工業全体の生産指数(季節調整済値)をKDIで利用しています。
- 生産指数は、県内製造業の工場など事業所を対象とした調査により、品目ごとの生産量を指数化したものです。生産量が増える(減る)と指数は増加(減少)します。
- 指数のもととなるウェイトは、原則として平成17年工業統計の付加価値額が用いられており、調査品目数は305です。
- ウェイトの高い業種は、輸送機械、化学、一般機械、情報通信機械及び食料品・飲料工業の順となっており、この5業種で全体の約71%を占めています。
- 製造業は県内総生産の約20.8%^注を占めており、他産業への波及効果も大きいことから、その動きは景気指標として中心的なものとなっています。

注：平成19年度県民経済計算の平成19年度値による製造業の構成比

推移

県の生産指数は、平成14年以降の全国の鉱工業生産指数のような伸長がみられません。この間、県内では電子部品・デバイス工業などが好調でしたが、化学工業が横ばいで推移するなど、業種別で異なる傾向があります。これらを総合したものが生産指数の横ばい傾向につながっています。

県の平成21年度の平均値は76.4となり20年度の平均値89.0を下回りました。20年10月頃から急激に低下しましたが、21年4月の66.1を底に、上昇傾向にあります。

留意事項

- 製造工業全体で見た場合は、再び製造業へ投入される中間財(生産財)が含まれています。
- ある製品がより高付加価値なものへ転化しても、数量ベースではとらえられません。
- 県の生産指数と全国の鉱工業生産指数はウェイトが異なります。
- 県の工業生産指数月報は、速報の後、翌月の月報で速報の改訂値を公表します。また毎年6月頃に前年分(1~12月分)を補正したうえで確報となります。

一致系列 2

県大口電力使用量
季節調整済値

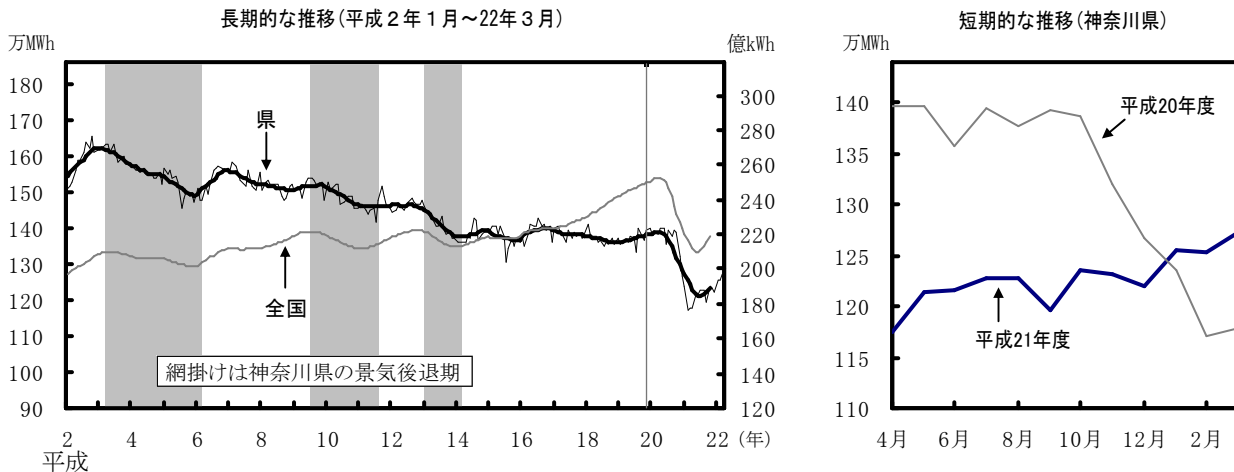
統計資料：作成機関資料

作成機関：東京電力(株)

KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：MWh

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	1,175,005	1,396,671	10月	1,236,426	1,386,567
5月	1,214,171	1,397,475	11月	1,231,972	1,319,509
6月	1,216,421	1,356,800	12月	1,220,038	1,266,386
7月	1,227,997	1,395,723	1月	1,254,985	1,235,969
8月	1,226,972	1,377,830	2月	1,252,919	1,171,445
9月	1,195,444	1,392,365	3月	1,272,143	1,179,412



- ・ 県は大口電力使用量の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・ 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- ・ 県の大口電力使用量は左目盛、単位：万MWh ・ 全国の大口電力使用量は右目盛、単位：億kWh

県大口電力使用量

- 大口電力使用量とは、全ての電力需要のうち、契約電力が500kW以上の需要で、主に工場などで使用される産業用のものを指し、大型オフィスビルや商業施設、医療施設などでの利用は含まれていません。
- 県大口電力使用量は、東京電力(株)神奈川支店による集計値を加工（季節調整）したものです。よって東京電力からの購入分に限られます。
- 大口電力使用量は生産活動と密接に関係し、その使用量は景気動向に敏感であるとされています。

推移

- 県大口電力使用量は、長期的な推移で見ると、県の生産指数と同様に低下基調にあります。全国の使用量にみられるような平成14年以降の伸びはみられませんが、19年から20年中旬までは緩やかに増加しています。
- その後、横ばいで推移した後、20年11月頃から急激に低下しましたが、21年2月を底に増加傾向にあります。

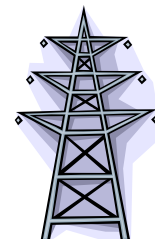
留意事項

- 大口電力使用量の統計としては、電気事業者連合会による電力会社毎の電力需要実績（月次）があります。
- また、関東経済産業局では、管内の電力需要実績を月次で公表しています。資源エネルギー庁では電力調査統計として、同様の全国版を集計し作成しています。
- 電力需要の基本区分は下表のとおりです。通常、大口電力需要は総需要の再掲で集計されるため、一般電気事業者である東京電力(株)の大口電力使用量は域内全ての大口電力需要とは異なります。

電力需要の基本区分

1 一般電気事業者
電灯
電力
低圧電力
その他
特定規模需要
2 特定規模電気事業者
3 特定電気事業者
4 自家発(自家消費分)
5 総需要(1~4の合計)
6 大口電力需要(再掲)

・ 関東経済産業局電力需要速報等を参照して作成



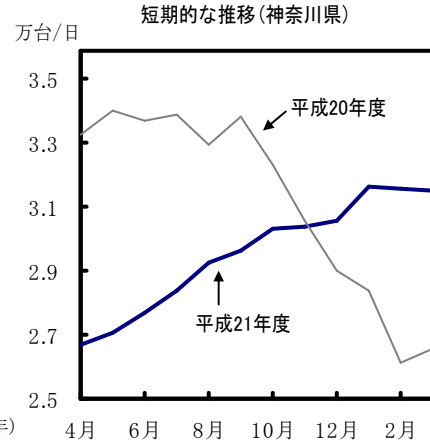
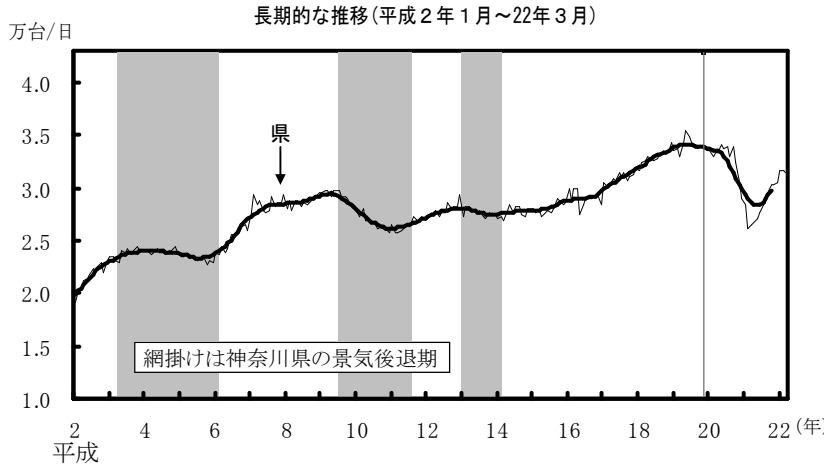
一致系列3

首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)
季節調整済値

統計資料：作成機関資料
作成機関：首都高速道路(株)
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：台/日

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	26,719	33,246	10月	30,351	32,333
5月	27,091	33,994	11月	30,367	30,552
6月	27,699	33,707	12月	30,571	28,996
7月	28,391	33,886	1月	31,667	28,393
8月	29,249	32,965	2月	31,548	26,134
9月	29,616	33,850	3月	31,524	26,559



・首都高速道路神奈川線通行台数の各月値(台/日)と12か月移動平均を重ねて表示しています。

首都高速道路神奈川線通行台数とは

- 高速道路の通行台数は、製品や中間財の物流動向を通じて景気動向と連動することが知られています。KDIでは首都高速道路神奈川線の通行台数を、平成16年11月から一致系列として採用しました。
- 神奈川線の料金種別は普通車と大型車の2種類となっており、このうち大型車の通行台数を利用しています。
- 実数値に対して、県統計センターが独自に季節調整を行っています。

首都高速道路神奈川線

- 首都高速神奈川線は、昭和43年7月に東神奈川I.C～浅田I.C.間が開通されたのをはじめとして、現在、下表の6路線が供用されています。

路線名	起点終点	開通年度
高速神奈川1号横羽線	羽田～石川町JCT	昭和58(1983)
高速神奈川2号三ツ沢線	金港JCT～三ツ沢	昭和52(1977)
高速神奈川3号狩場線	本牧JCT～狩場	平成元(1989)
高速神奈川5号大黒線	生麦JCT～大黒JCT	平成元(1989)
高速湾岸線	並木～川崎浮島JCT	平成13(2001)
高速神奈川6号川崎線	殿町～川崎浮島JCT	平成14(2002)

・開通年度は掲載の起点終点がすべて接続された年度
・首都高速道路(株)ホームページより作成

車種区分

普通車	普通・小型乗用車
	小型バス(定員29人以下及び総重量8トン未満)
	普通・小型トラック
	自動2輪車(125cc以下を除く)
	軽自動車 小型特殊自動車
大型車	大型バス(定員30人以上または総重量8トン以上)
	大型トラック(積載量5トン以上または総重量8トン以上)
	大型特殊自動車 3軸のトラクター(トレーラーヘッド)

・首都高速道路(株)ホームページより作成

- 首都高速道路神奈川線の道路延長は約70kmであり、料金所があるため正確な通行台数がわかります。現在、県内では新たに6号川崎線(川崎縦貫線)や横浜環状北線の新設が予定されています。

[出典]日本高速道路保有・債務返済機構

「道路資産の保有及び貸付状況」(平成22年6月30日時点)

推移

- 道路の延伸などに伴い通行台数は増加していますが、平成19年度になって頭打ちとなり、その後、横ばいで推移していました。20年10月頃から急激に低下しましたが、21年2月を底に増加傾向にあります。

一致系列4

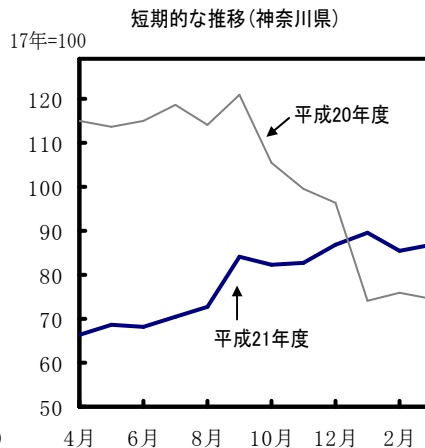
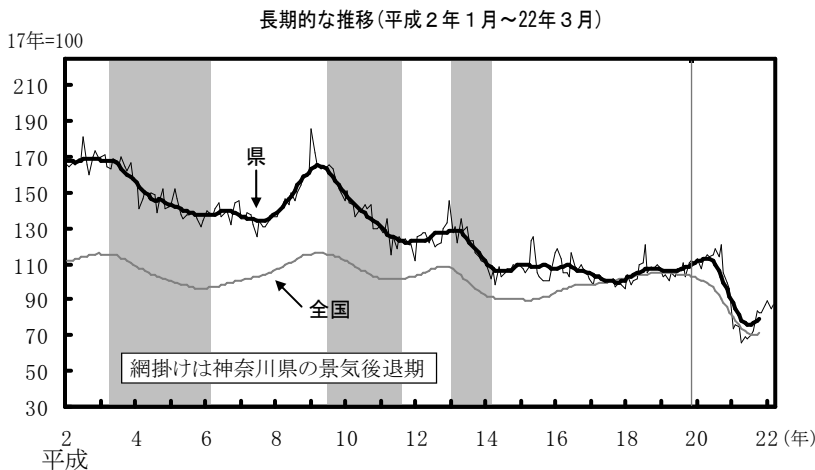
県投資財出荷指数

季節調整済値 平成17年基準

統計資料：工業生産指数月報
作成機関：神奈川県統計センター(工業統計課)
KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

平成17年=100

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	66.4	114.9	10月	82.4	105.3
5月	68.7	113.6	11月	82.5	99.3
6月	68.0	114.9	12月	87.0	96.1
7月	70.3	118.5	1月	89.6	73.9
8月	72.9	113.9	2月	85.4	75.9
9月	84.0	120.7	3月	86.7	74.4



- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

県投資財出荷指数とは

- 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、投資財の出荷指数（季節調整済値）をKDIで利用しています。
- 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。
- 投資財とは、その品目が主に企業の資本形成に利用されるものを指し、機械やその付属品など

からなる資本財と、建設・土木資材などの建設財からなります。下図のとおりウェイトの約9割が資本財となっています。（資本財ウェイト÷投資財ウェイト=3043.6÷3360.2≒0.906）

- よって投資財出荷指数は、生産した財の出荷動向だけではなく、企業の設備投資動向を売り手（供給側）からみたものともいえます。

製造工業の財別分類	ウェイト 10000分比	
最終需要財	5,789.8	工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし建設財を含み企業消費財を除く
投資財	3,360.2	資本財と建設財からなる
資本財	3,043.6	家計以外で購入される製品。機械、設備とその付属品、備品など
建設財	316.6	建設活動向けの建築資材、土木資材、内装品など
消費財	2,429.6	家計で購入される製品
耐久消費財	667.8	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの。乗用車、冷暖房器具など
非耐久消費財	1,761.8	家事用消耗品、服、靴、飲食品など
生産財	4,210.2	工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし建設財を除き、企業消費財を含む
鉱工業用生産財		鉱工業部門向けで、原材料、燃料、消耗品など
その他用生産財		その他部門向けで、原材料、燃料、消耗品など

・経済産業省「平成17年基準鉱工業指数の解説」より作成
・ただしウェイトは神奈川県の出荷指数のもの

推移

- 長期的には生産指数と同様に、低下傾向となっています。
- 投資財出荷指数は平成14年2月の景気の谷以降は緩やかに上昇し、16年半ばから17年末にかけて低下しましたが、その後上昇傾向となりました。20年10月頃から急激に低下しましたが、21年4月を底に上昇傾向にあります。
- 平成20年度の平均が101.8、21年度の平均は78.7となっています。

留意事項

- 大型機械などの受注生産品には、受注から生産、出荷、稼働までのタイムラグがあります。
- 出荷先が県外や国外向けのものも含まれています。

一致系列5

県有効求人倍率(除く学卒)

季節調整済値

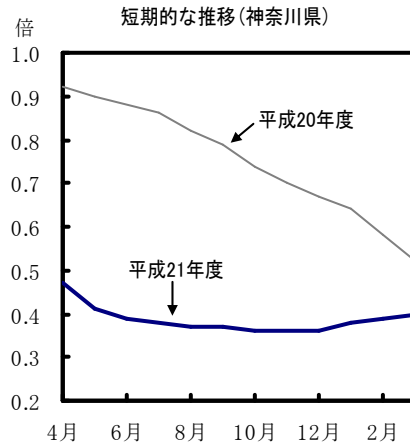
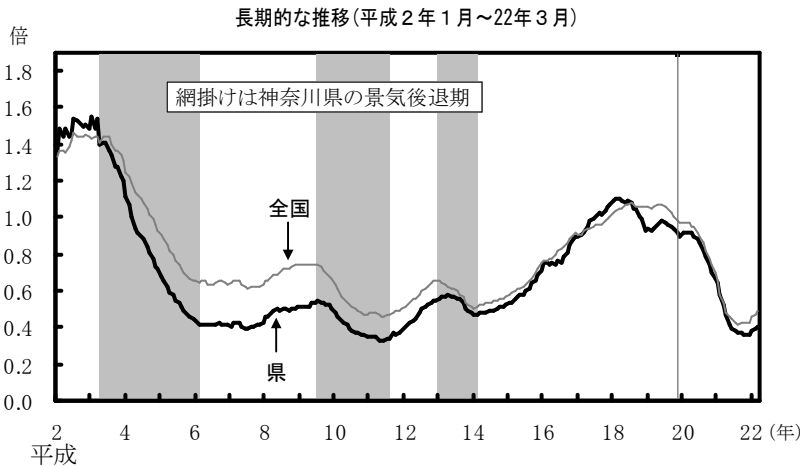
統計資料：神奈川県労働市場月報

作成機関：神奈川県労働局職業安定部

KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

単位：倍

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	0.47	0.92	10月	0.36	0.74
5月	0.41	0.90	11月	0.36	0.70
6月	0.39	0.88	12月	0.36	0.67
7月	0.38	0.86	1月	0.38	0.64
8月	0.37	0.82	2月	0.39	0.58
9月	0.37	0.79	3月	0.40	0.52



- 県、全国ともに有効求人倍率の各月値のみ表示しています。(12か月移動平均は表示していません)
- 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

県有効求人倍率(除く学卒)とは

- 県有効求人倍率とは、神奈川県労働局の業務統計である神奈川県労働市場月報にて公表される有効求人倍率(季節調整済値)のことをいい、KDIでは「新規学卒者を除きパートタイムを含む」値を利用しています。
- これは中学・高校卒業予定者の採用分(いわゆる新卒採用)を除くほか、雇用期間や就業形態について、常用労働に限らず季節労働やパートタイムなど全ての期間や形態を含む値という意味です。
- 有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数で計算します。類似のものに新規求人倍率があります。⇒[下図参照](#)
- 有効求人倍率が上昇しているとき、特に1倍を超えているときは、求人数が求職者数を上回っ

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}} \quad \text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

用語	意味
新規求人数	期間中に新たに受付した求人数(採用予定人員)
月間有効求人数	前月から繰り越された有効求人数+当月の新規求人数
新規求職申込件数	期間中に新たに受付した求職申し込みの件数
月間有効求職者数	前月から繰り越された有効求職者数+当月の新規求職申込件数

・神奈川県労働局「労働市場年報」より作成

ている状態であり、企業に人手不足感があり景気が拡張しているものと考えられます。逆に有効求人倍率が下降しているときは、企業に人員余剰感があり、景気が後退しているものと考えられます。

推移

- この指標の長期的な推移グラフは、12か月移動平均を適用していません。しかし景気変動による増減を繰り返している様子がよくわかります。平成4年3月に1.00倍となって以降1倍を割り込んでいましたが、17年7月から13年ぶりに1倍を超えるようになりましたが、その後18年2月、3月の1.10倍をピークに一転して低下しています。
- 平成20年度は一貫して低下しました。21年度は10月に0.36倍まで低下しましたが、22年1月から3月にかけて3か月連続で上昇しています。

留意事項

- 求人数、求職者数ともに神奈川県労働局管内受付件数による集計です。(住所地や従業地での区分による集計ではありません。)

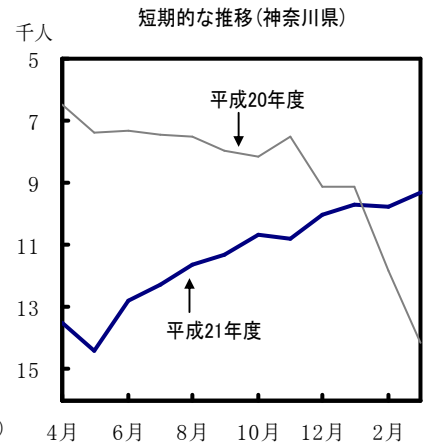
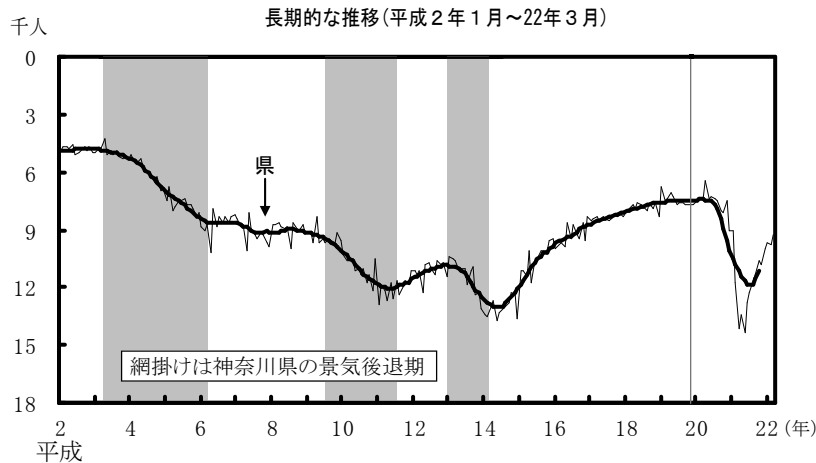
一致系列6

県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)
季節調整済値

統計資料：神奈川県労働市場月報
作成機関：神奈川県労働局職業安定部
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：人

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	13,464	6,469	10月	10,661	8,146
5月	14,398	7,384	11月	10,787	7,521
6月	12,763	7,315	12月	10,018	9,091
7月	12,262	7,437	1月	9,717	9,096
8月	11,654	7,538	2月	9,786	11,797
9月	11,336	7,989	3月	9,305	14,127



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしています。
- ・雇用保険初回受給者数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

県雇用保険初回受給者数とは

- 雇用保険初回受給者数は、失業率を代替する雇用指標です。
- 雇用保険は主に失業時に給付をうけるものとなっていますが、このうち一般被保険者にかかる求職者給付の基本手当（いわゆる通常の失業給付）をうけた人数について、KDIで独自に季節調整を行ったうえで利用しています。
- 初回受給者数とは雇用保険受給期間内において1回目の支給をうけた人数のことです。この値は失業率を代替すると考えられますが、たとえば3月末に退職した場合、給付の開始は5月頃となります。また自己都合退職の場合は、3か月間の給付制限期間があり、初回給付まではさらにタイムラグが生じます。
- 雇用保険初回受給者数は、企業の生産活動を背景とする労働需要に応じて、景気拡張期は減少し、景気後退期には増加する傾向があります。KDIではこれを逆サイクルと呼び、増加したときの変化方向をマイナス、減少したときの変化方向をプラスとしています。

- なお、失業率を示す統計としては総務省統計局の労働力調査があり、そのひとつに完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値、四半期平均）が参考値として公表されています。

推移

- 推移のグラフでは、縦軸を逆目盛にしています。（上に行くほど値が小さい）
- 長期的な推移では、景気動向に応じて増減を繰り返している様子がよくわかります。
- この指標は平成14年以降、一貫して改善傾向を示した後、19年度始めから20年11月頃まで横ばいで推移していました。
- 20年12月から急激に増加（悪化）しましたが、21年5月を底に減少（回復）傾向にあります。

留意事項

- 記載した雇用保険の制度内容については、説明のため簡略化しています。
- KDIで独自に季節調整を行った値を掲載しており、グラフ、表ともに実数ではありません。
- 県内の雇用保険初回受給者数（実数値）は、神奈川県労働局発行の労働市場年報などに掲載されています。

一致系列 7

横浜港等輸出入通関実績
季節調整済値

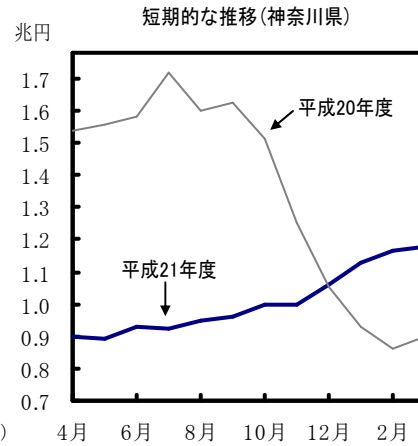
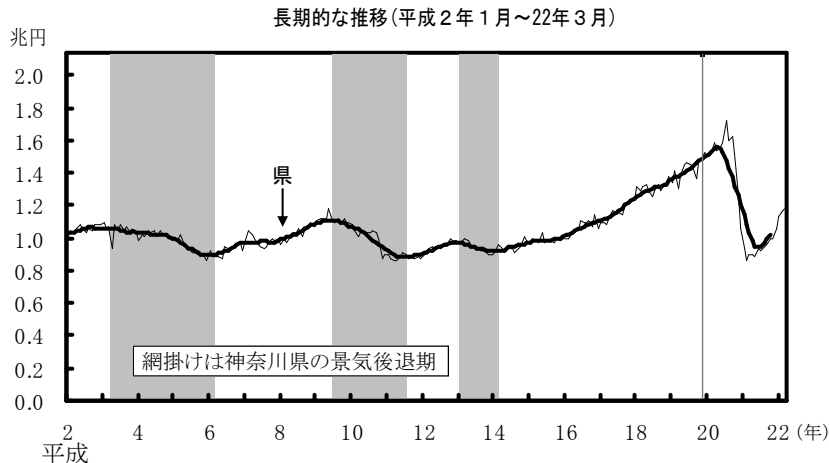
統計資料：横浜税関管内貿易速報

作成機関：横浜税関

KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：百万円

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	897,435	1,538,539	10月	996,812	1,510,026
5月	891,471	1,559,545	11月	1,000,712	1,250,895
6月	928,847	1,581,887	12月	1,061,262	1,053,416
7月	922,405	1,717,239	1月	1,128,871	931,456
8月	946,796	1,598,510	2月	1,168,178	860,502
9月	960,553	1,624,150	3月	1,179,389	899,168



・横浜港等輸出入通関実績の各月値と12か月移動平均を重ねて表示。

横浜港等輸出入通関実績とは

- 横浜港等とは、横浜港、川崎港、横須賀港を指します。この3港は関税法上という「開港」にあたり、貨物の輸出及び輸入並びに外国貿易船の入港及び出港が認められています。
- 通関実績をもとに横浜税関より公表される「横浜港貿易速報」および「横浜税関管内貿易速報」により3港の貨物の取扱高などを詳細に知ることができます。
- KDIでは3港の輸出額と輸入額を円ベースですべて足しあげて合計したうえ、独自に季節調整を行い利用しています。よって輸出入通関実績は、輸出－輸入で示した貿易収支ではなく、貨物の取扱規模を示すものです。輸出と輸入の合計金額のことを貿易額ともいいます。
- 円ベースの評価には、税関長の公示する為替レート(毎週変更)が用いられています。よって為替レート変動の影響をうけます。

例^{注1}：平成20年平均＝104.23円/ドル

平成21年平均＝93.52円/ドル

推移と特徴

- 横浜港等輸出入通関実績は、景気拡張期に増加し、後退期に減少する傾向が明瞭です。平成20年10月頃から急激に減少し、21年2月を底に増加傾向にあります。
- 平成21年の横浜港貿易概況(確定値)によると、前年比で21年の横浜港の輸出が36.7%減少、輸入が36.2%減少となり、地域別ではアジア向けが28.2%減少、アメリカ向けが27.5%減少などすべての国又は地域で減少しました。輸出の主要品目は自動車、自動車の部分品、原動機などとなっており、輸入主要品目は原油・粗油、天然ガス・製造ガス、非鉄金属などとなっています。
- 横浜税関によると、横浜港における輸出入合計額(年間貿易額)は昭和42年から平成5年までの27年間、全国一となっていました。
- 平成21年実績値でみた港別貿易額順位表によると、輸出入合計額の順位は東京港、名古屋港、横浜港、神戸港、大阪港の順になっています。川崎港は7位、横須賀港は47位です(空港除く^{注2})。3港の輸出入合計額の構成比は、横浜港72.8%、川崎港25.2%、横須賀港2.0%となっています。(いずれも実数値でみたもの)

注1：財務省貿易統計税関長公示レートの年平均

注2：空港を含んだ場合、成田空港が1位となります。

先行系列 1

県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)

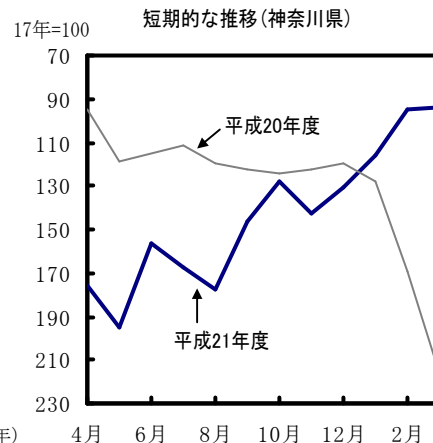
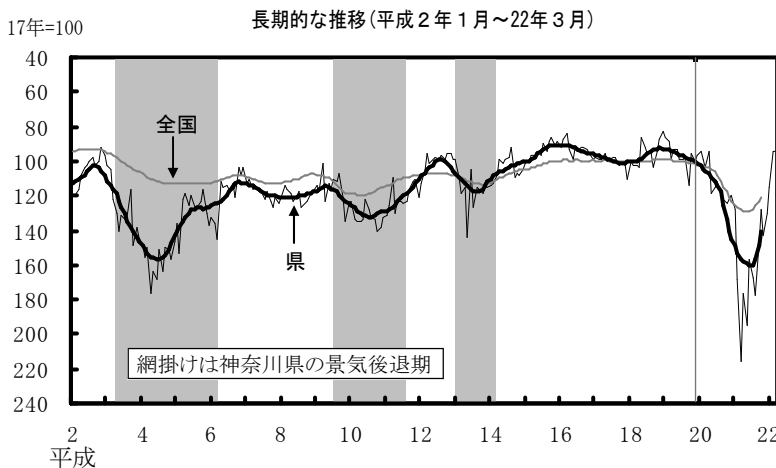
季節調整済値 平成17年基準

在庫率=在庫数量÷出荷数量。

在庫増(減)、出荷減(増)で在庫率指数は上昇(下降)します。在庫の増加は売れ残りの場合と計画による場合とがあり、前者の場合は出荷も減少し在庫率指数が上昇する傾向があります。

平成17年=100

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	176.2	94.9	10月	127.7	124.4
5月	195.4	118.6	11月	142.9	122.4
6月	156.2	115.0	12月	130.5	119.9
7月	167.7	111.1	1月	115.6	127.7
8月	177.2	119.4	2月	94.4	168.9
9月	146.0	122.5	3月	93.8	216.3



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしています。
- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列 2

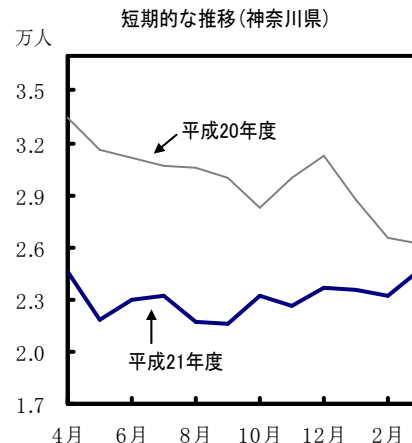
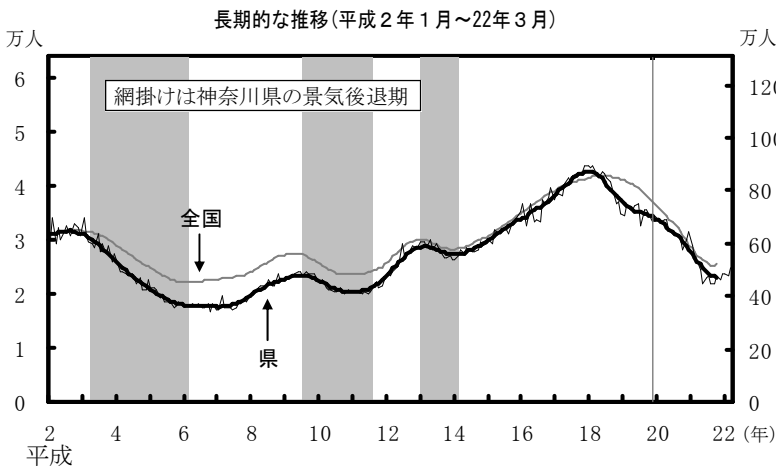
県新規求人数(除く学卒)

季節調整済値

期間中に県内の公共職業安定所が新たに受け付けた求人数(採用予定人員)です。KDIでは「新規学卒を除きパートタイムを含む」値を利用しています。

単位：人

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	24,599	33,490	10月	23,195	28,260
5月	21,814	31,643	11月	22,607	30,003
6月	22,996	31,126	12月	23,631	31,288
7月	23,215	30,673	1月	23,515	28,680
8月	21,720	30,590	2月	23,253	26,516
9月	21,651	30,003	3月	24,682	26,175



- ・県は新規求人数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県の新規求人数は左目盛、全国の新規求人数は右目盛、単位：万人
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列3

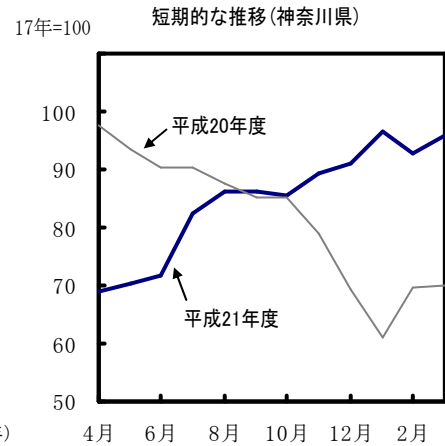
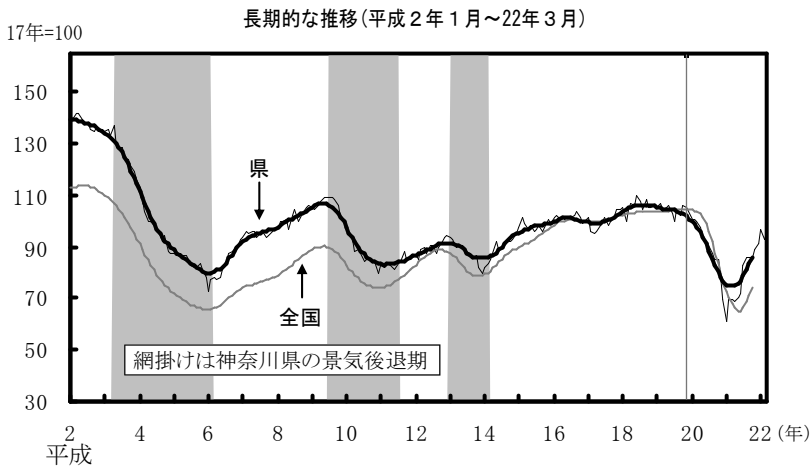
県所定外労働時間指数(製造業)

季節調整済値 平成17年基準 事業所規模30人以上

所定外労働時間とは、早出、残業、休日出勤などの労働時間のことです。正月や連休などによる増減を季節変動として除去すると、景気変動に対応して増減する様子がよくわかります。季節調整はKDIで独自に行っています。

平成17年=100

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	68.9	97.7	10月	85.5	85.2
5月	70.2	93.3	11月	89.2	78.8
6月	71.7	90.4	12月	91.1	69.4
7月	82.4	90.3	1月	96.5	60.9
8月	86.1	87.5	2月	92.8	69.6
9月	86.2	85.3	3月	95.9	69.9



- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列4

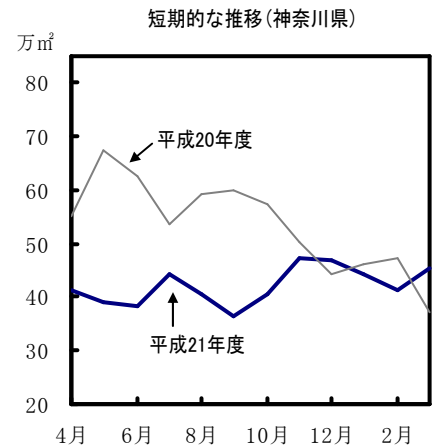
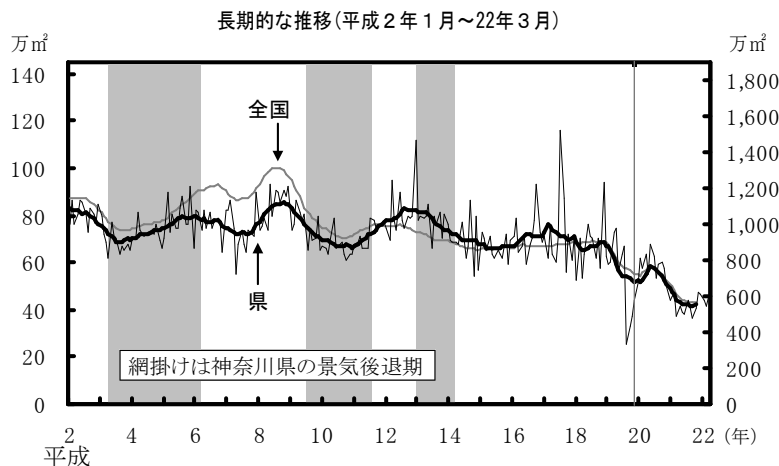
県新設住宅着工床面積

季節調整済値

建築主から知事に提出された建築工事届出のうち住宅について集計したもので、住宅投資の動きを見るための代表的な指標です。平成19年6月に建築基準法改正があり、19年8月以降の届出が激減しました。

単位：㎡

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	412,328	550,580	10月	404,312	572,535
5月	390,343	674,884	11月	473,076	502,809
6月	382,740	626,454	12月	469,883	444,347
7月	442,598	536,426	1月	442,669	459,782
8月	405,739	591,491	2月	411,515	473,188
9月	365,799	600,855	3月	453,550	371,359



- ・県は新設住宅着工床面積の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県の新設住宅着工床面積は左目盛、全国のは右目盛。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列5

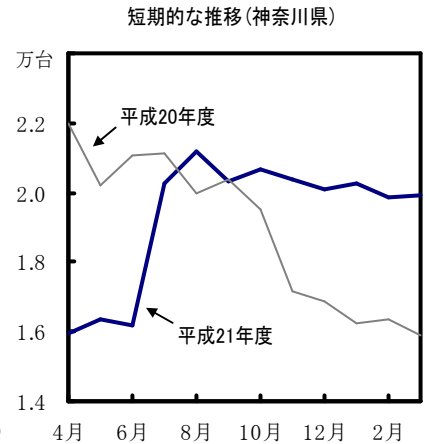
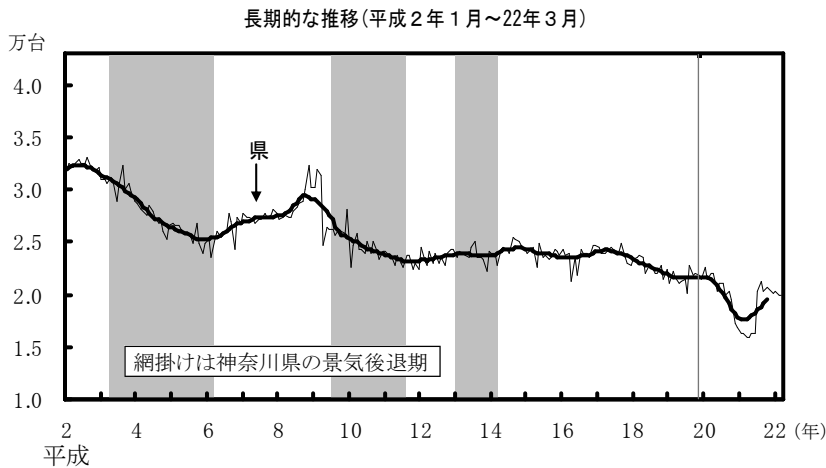
県乗用車新車新規登録・届出台数
季節調整済値

普通乗用車、小型乗用車の新車新規登録及び軽乗用車の新規届出台数を合計したもので、家計の消費動向をみる指標のひとつです。

これをKDIで独自に季節調整を行い利用しています。

単位：台

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	15,962	22,004	10月	20,681	19,522
5月	16,379	20,224	11月	20,400	17,166
6月	16,208	21,093	12月	20,072	16,890
7月	20,240	21,139	1月	20,275	16,241
8月	21,184	19,964	2月	19,847	16,360
9月	20,348	20,381	3月	19,937	15,906



- ・乗用車は登録ナンバーベースによる区分 ・横浜、川崎、相模、湘南ナンバーでの新規登録・届出合計
- ・乗用車新車新規登録・届出台数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

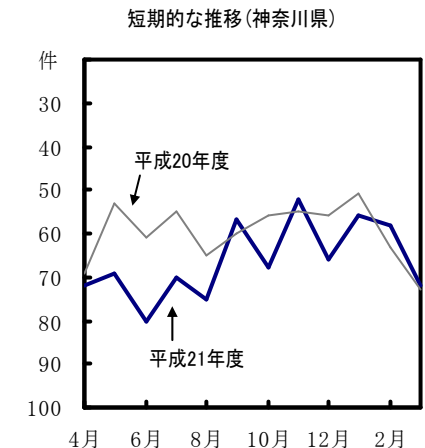
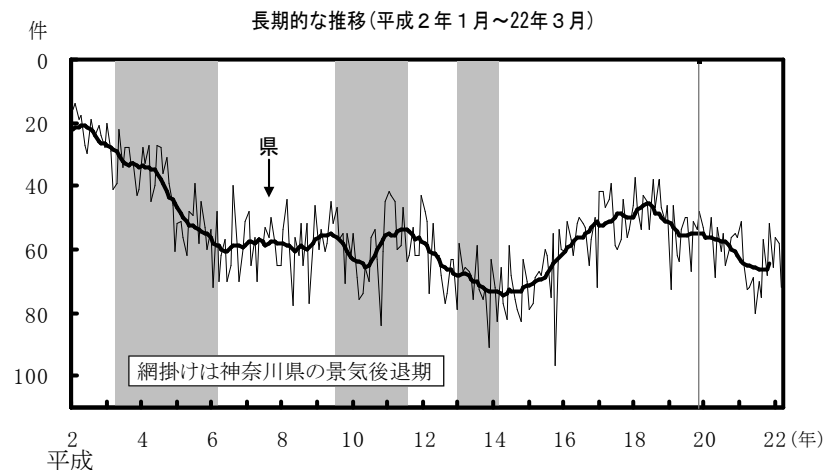
先行系列6

県企業倒産件数 (実数・逆サイクル)
実数値

企業倒産件数は、季節的な要因が少ないと考えられるため、季節調整は行わずに公表された実数値をそのまま利用しています。件数は負債総額1,000万円以上の倒産を集計したものです。

単位：件

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	72	69	10月	68	56
5月	69	53	11月	52	55
6月	80	61	12月	66	56
7月	70	55	1月	56	51
8月	75	65	2月	58	63
9月	57	60	3月	72	73



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしてあります。
- ・企業倒産件数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

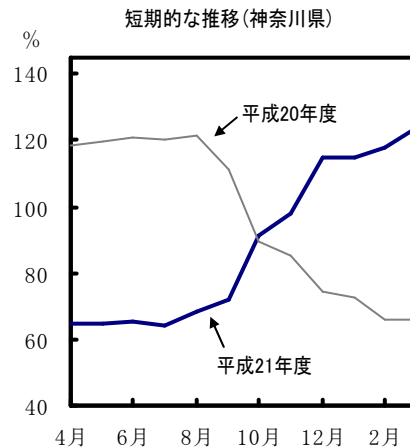
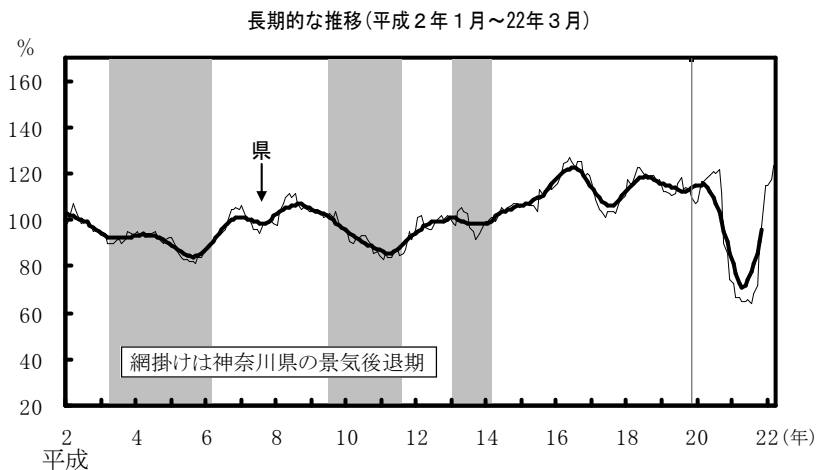
先行系列7

日経商品指数(17種)・前年同月比

㈱日本経済新聞社が集計して同新聞に日次で掲載される速報性の高い価格指数です。鋼材や非鉄金属、繊維など17品目の商品価格を問屋仲間内相場などから取材して指数化しています。KDIではこの指数の前年同月比を利用しています。

単位：%

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	65.0	118.7	10月	91.0	89.7
5月	65.0	119.4	11月	97.8	85.3
6月	65.3	120.7	12月	115.0	74.6
7月	64.3	120.0	1月	114.7	72.5
8月	68.1	121.5	2月	117.8	66.2
9月	72.0	111.5	3月	123.8	66.2



- ・前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています
- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100、(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・日経商品指数の実数値は1970年基準で、品目ごとのウェイトは均等です。

参考：X-12-ARIMAについて

X-12-ARIMAはアメリカ商務省センサス局で開発され1996年に公表された季節調整法のプログラムです。これは、それまで主流であったX-11を改良したものと位置づけられており、移動平均型季節調整法として世界中で利用されています。プログラムはインターネットより入手できます。

このプログラムは、収集した統計データの実数値を複数年分(たとえば10年120か月分)入力すると、季節変動を推計し、各年月の季節調整係数が算出されるというものです。(120か月分+将来の予測係数) そのうえで次の算式で季節調整値を計算します。

$$\text{季節調整値} = \text{実数値} \div \text{季節調整係数}$$

季節調整値の精度をあげるためには、最新のデータを含めてプログラムを利用する必要があり、KDIでは年に1回、季節調整係数を再計算しています。この結果、季節調整値を過去に遡って改訂し、あわせて、先行、一致及び遅行の各指数を遡及して改訂しています。



遅行系列 1

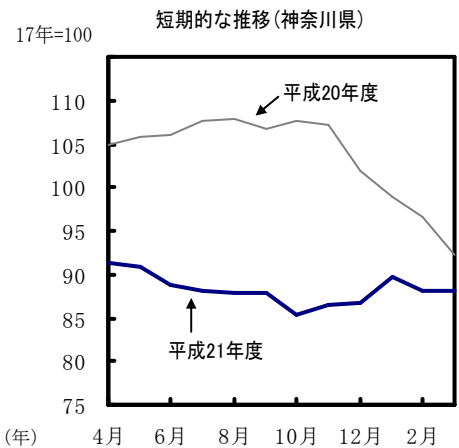
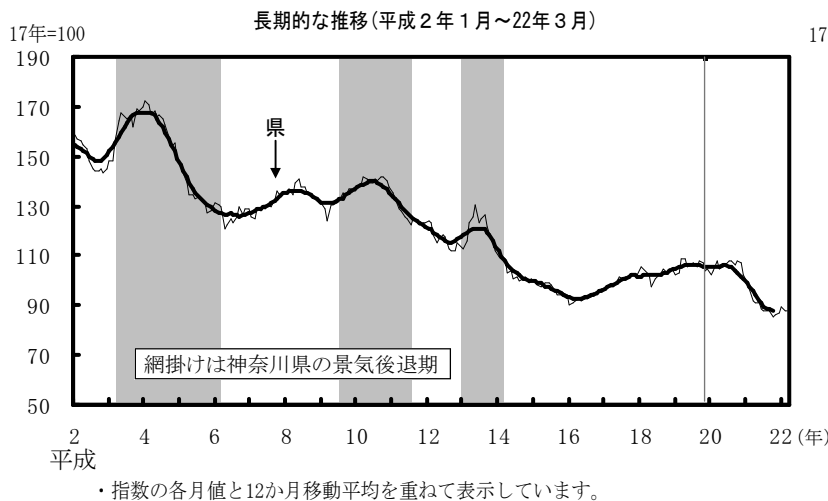
県在庫指数(製造工業)

季節調整済値 平成17年基準

製造業全体の在庫数量を指数化したものです。在庫増は、生産増にあわせて積み増しが行われるものと、販売不振による在庫増があります。在庫がピークになったときには、すでに景気が後退を始めている場合が多いとされます。

平成17年=100

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	91.4	104.9	10月	85.4	107.6
5月	90.9	105.9	11月	86.6	107.1
6月	88.7	106.1	12月	86.8	102.0
7月	88.0	107.6	1月	89.7	98.8
8月	87.8	107.9	2月	88.1	96.5
9月	87.9	106.7	3月	88.1	92.2



遅行系列 2

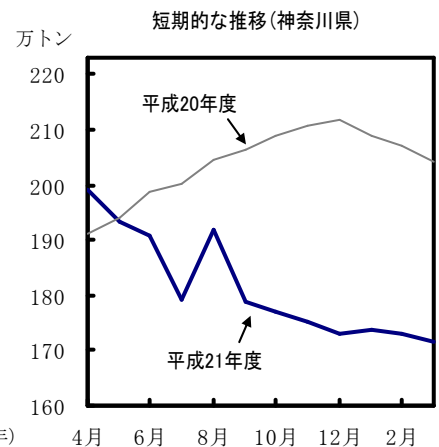
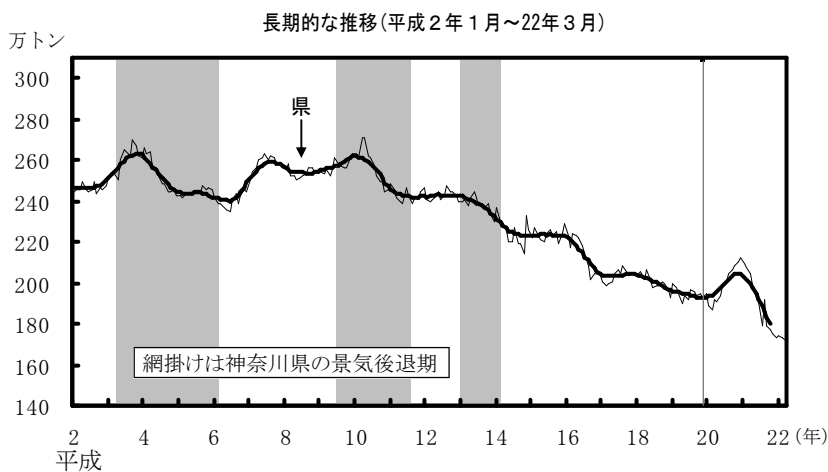
県普通営業倉庫保管残高

季節調整済値

倉庫業の届出業者が管理運営する県内の普通倉庫の月末保管残高を、KDIで独自の季節調整を行い利用しています。貨物の重さで集計されており重量物の影響があるものの、過去の局面では景気に遅行している様子がわかります。

単位:トン

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	1,989,903	1,911,022	10月	1,771,108	2,087,299
5月	1,932,245	1,942,107	11月	1,751,281	2,105,225
6月	1,907,163	1,989,180	12月	1,729,629	2,118,966
7月	1,792,417	2,003,450	1月	1,738,965	2,090,403
8月	1,918,703	2,046,456	2月	1,729,078	2,071,846
9月	1,786,671	2,064,560	3月	1,717,597	2,043,056



遅行系列3

県常用雇用指数(全産業)・前年同月比

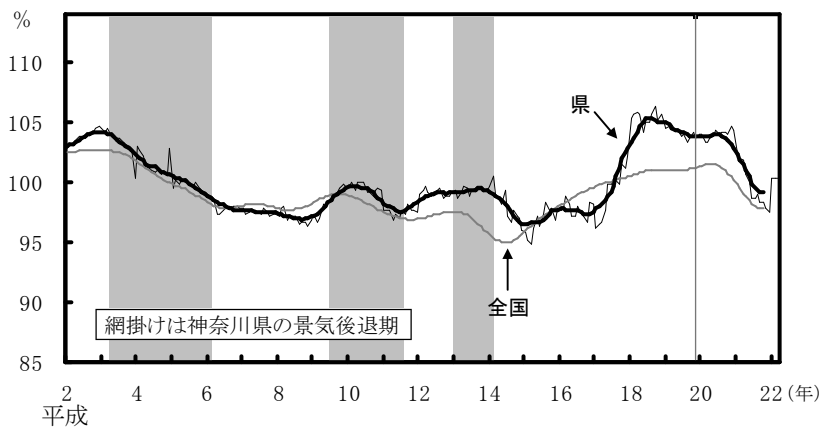
平成17年基準 事業所規模30人以上

各月末時点の常用労働者数を指数化したものです。常用労働者とはパートタイム労働者も含まれています。KDIでは、公表された指数から前年同月比を計算して利用しています。この指数は、平成21年1月から12月にかけて低下傾向でした。

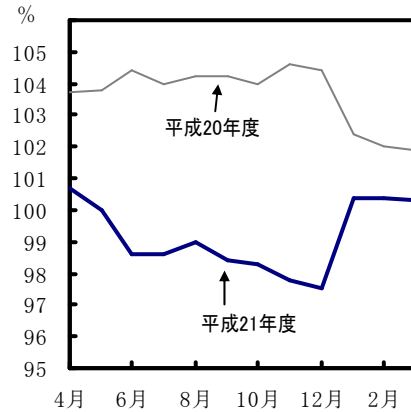
単位：%

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	100.7	103.7	10月	98.3	104.0
5月	100.0	103.8	11月	97.8	104.6
6月	98.6	104.4	12月	97.5	104.4
7月	98.6	104.0	1月	100.4	102.4
8月	99.0	104.2	2月	100.4	102.0
9月	98.4	104.2	3月	100.3	101.9

長期的な推移(平成2年1月~22年3月)



短期的な推移(神奈川県)



- ・県は前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100、(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・全国値は製造業の前年同月比。内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

遅行系列4

県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

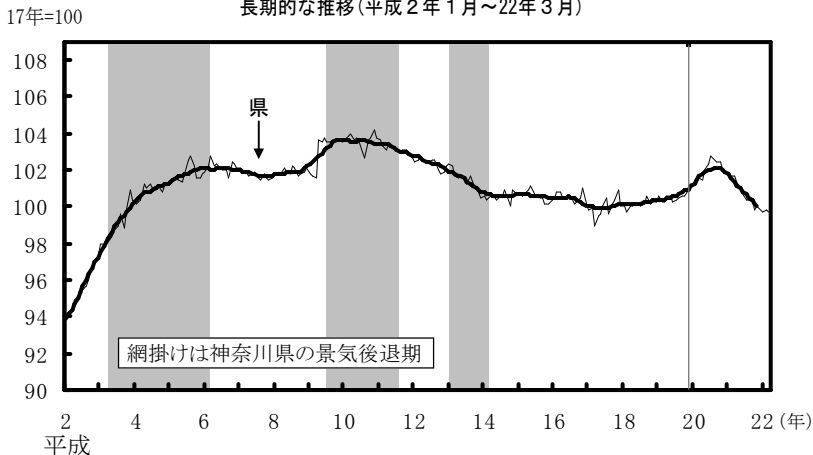
季節調整済値 平成17年基準

平成9年4月に消費税の税率変更があり、下図の長期的な推移グラフにおいて極端な上昇が生じているのがわかります。消費者物価は20年7月に102.8まで上昇した後、低下傾向となっています。

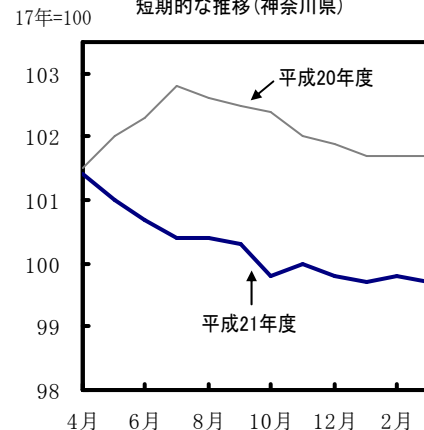
平成17年=100

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	101.4	101.5	10月	99.8	102.4
5月	101.0	102.0	11月	100.0	102.0
6月	100.7	102.3	12月	99.8	101.9
7月	100.4	102.8	1月	99.7	101.7
8月	100.4	102.6	2月	99.8	101.7
9月	100.3	102.5	3月	99.7	101.7

長期的な推移(平成2年1月~22年3月)



短期的な推移(神奈川県)



- ・指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

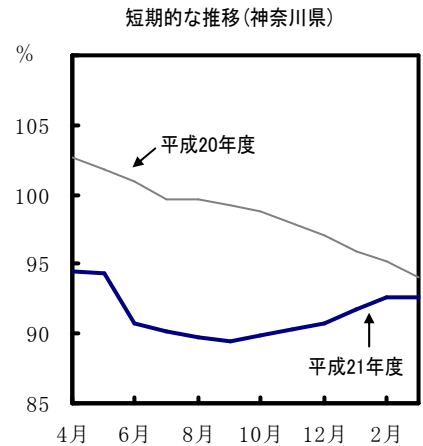
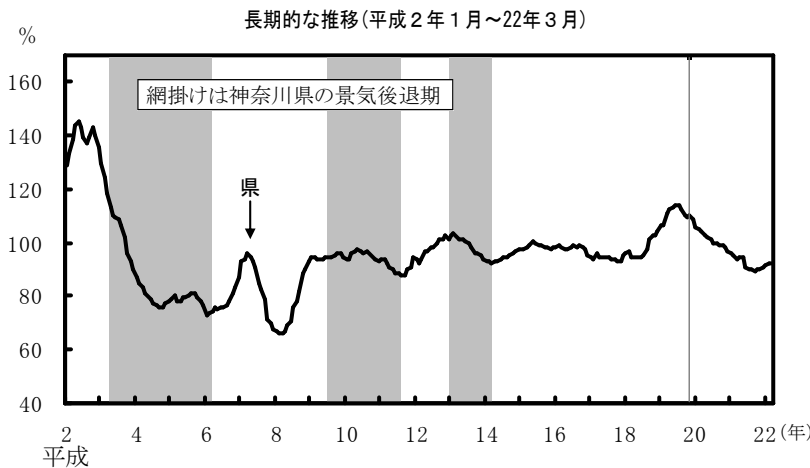
遅行系列5

県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比

貸出約定平均金利(ストックベース)は、金融機関が過去に貸出を行った際に約定した金利を各月末の貸出残高で加重平均したものです。このうちKDIでは短期金利と長期金利を総合した金利の前年同月比を用いています。

単位：%

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	94.5	102.7	10月	89.9	98.8
5月	94.3	101.8	11月	90.3	98.0
6月	90.8	100.9	12月	90.7	97.0
7月	90.2	99.7	1月	91.8	95.9
8月	89.7	99.7	2月	92.6	95.2
9月	89.5	99.2	3月	92.6	94.1



- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100、(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・前年同月比の各月値のみ表示しています。(12か月移動平均は表示していません)
- ・平成18年3月、日本銀行が金融調節方針を変更し量的緩和を解除。実数値は平成18年5月に最低1.960%。

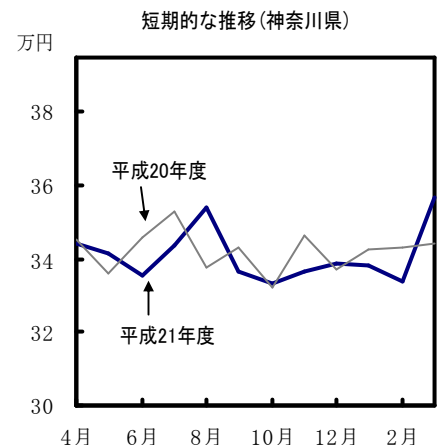
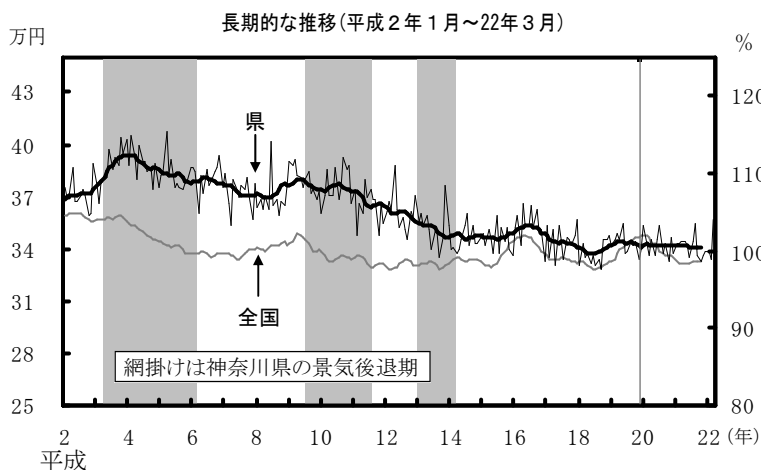
遅行系列6

家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)
季節調整済値

KDIで利用している家計消費支出額は、2人以上の世帯、関東大都市圏、勤労者世帯の1世帯あたり1か月間の消費支出額名目値です。これをKDIで独自に季節調整を行い利用しています。

単位：円

	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度
4月	344,166	345,387	10月	333,201	332,359
5月	341,539	336,187	11月	336,670	346,656
6月	335,550	345,898	12月	338,787	336,997
7月	343,885	352,879	1月	338,110	342,833
8月	354,285	337,678	2月	333,781	343,187
9月	336,490	343,239	3月	356,772	344,446



- ・県の家計消費支出は左目盛、単位：万円
- ・全国の家計消費支出は対前年同月比、右目盛、単位：% 内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- ・県は家計消費支出の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。

ヒストリカルDIとは

ヒストリカルDIは、個別の指標ごとに景気の山と谷を設定し（特殊循環日付といいます）、谷から山にいたる期間はすべてプラス、山から谷にいたる期間はすべてマイナスとして、次の算式により計算します。

ヒストリカルDI = 拡張指標数 ÷ 採用指標数

個々の指標における月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、ヒストリカルDIは安定的で滑らかとなり、景気の基調的な動きを反映したものとなります。

一致系列の採用指標から作成したヒストリカルDIが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応し、景気転換点の判断の基礎となります。

神奈川県の場合、個別指標ごとの景気の山または谷の設定にあたっては、Bry-Boschan法を利用しています。

Bry-Boschan法（ブライ・ボッシュャン法）

この手法は、個別の指標ごとに景気の山または谷を設定する方法として、一定のルールを条件化したものであり、それを実際に運用するためのコンピュータ・プログラムとともにNBERで開発されました。

Bry & Boschan (1971) Cyclical Analysis of Time Series: Selected Procedures and Computer Programs, NBER, New York.

ブライ・ボッシュャン法 要旨

対象とする個別指標に12か月移動平均をはじめ数種類の移動平均を適用します。各移動平均の結果に対し経験則にもとづく一定の条件からそれぞれ転換点（山や谷となる月）を推定し、最後は転換点を1か所に絞り込みます。主な条件は次のとおりです。

1. 転換点は、その前後5か月の値のどれよりも大きい（小さい）こと。
2. 推定した転換点がデータの開始及び終了時点から6か月以上離れていること。
3. 山と山（谷と谷）が15か月以上離れていること。
4. 山と谷、谷と山が5か月以上離れていること
5. 両端に近い山または谷については、その山や谷が端点より高い（低い）こと。

ヒストリカルDI表

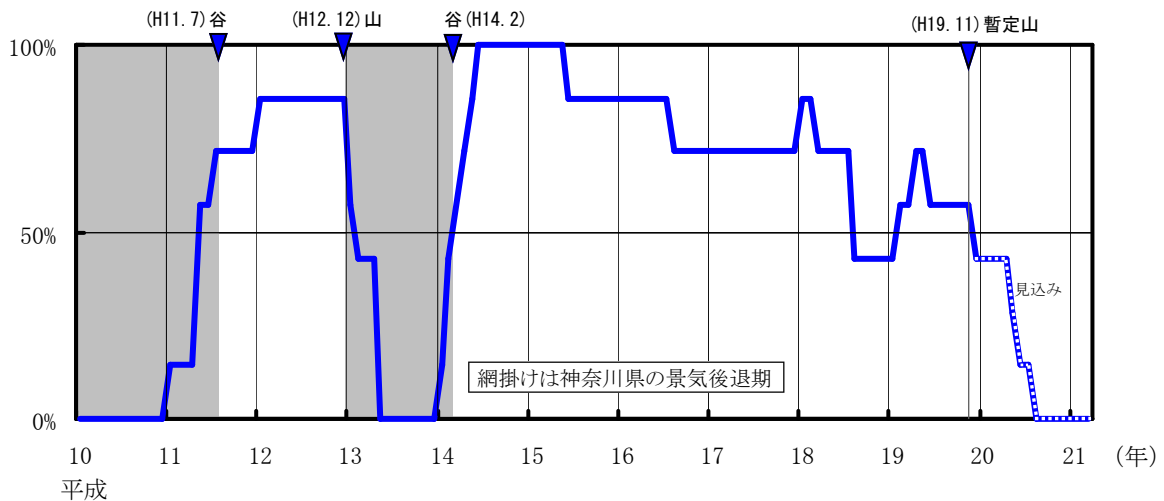
- 景気基準日付の設定は、KDIの一致指数をもとにヒストリカルDIを作成し、これが50%を継続して下回る場合に景気後退期として景気の山を設定する根拠とします。
- 平成21年3月分のKDI一致指数の結果、ヒストリカルDIは、平成19年12月に42.9%と50%を割り込み、その後も50%を下回ると見込まれ、50%を割り込む直前の月の平成19年11月が景気の山候補となりました。
- 神奈川県景気動向指数検討委員会におけるヒストリカルDI等の検討結果から、本県の景気の山を平成19年11月と暫定的に設定しました。⇒p. 35参照
- 今後、採用指標の年間補正等により、山が変更することがあるため、暫定設定とし、その確定は、景気が一循環する時点で行います。年間補正等は⇒p. 7 [KDIの遡及改定について]参照

	平成19年(2007年)								平成20年(2008年)							
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
1 県生産指数(製造工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 県大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	(-)	(-)	(-)
3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 県投資財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県有効求人倍率(除く学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	(-)	(-)	(-)	(-)
7 横浜港等輸出入通関実績	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	(-)
a 拡張指標の数	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	2	1	1	0
b 採用指標の数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
a÷b ヒストリカルDI(%)	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0

- ・ KDI平成21年3月公表時の一致系列データを使用し作成しています。
- ・ 表中の()かっこ内は平成21年3月分までのデータでの見込みです。

- KDI平成21年3月分公表時の一致指数をもとにヒストリカルD Iを作成しています。
- 直近年のヒストリカルD Iは、今後の個別指標の動向によって大きく変更されることがあります。

ヒストリカルD I グラフ



神奈川県景気基準日付（再掲） 9ページと同じです。

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環 との差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	S55. 6	S58. 2		32か月			
S58. 2	S60. 6	S61. 12	28か月	18か月	46か月	第10循環	1か月長い
S61. 12	H 3. 3	H 6. 2	51か月	35か月	86か月	第11循環	3か月長い
H 6. 2	H 9. 6	H11. 7	40か月	25か月	65か月	第12循環	2か月長い
H11. 7	H12. 12	H14. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	5か月短い
H14. 2	H19. 11 暫定		69か月			第14循環	

推移

- 平成14年2月を景気の谷とする景気循環期の拡張期間は、平成19年11月を暫定の景気の山とする、69か月となっています。⇒p. 9参照
- 平成14年6月以降は100%となっていました。15年6月から18年7月までの間、71.4%から85.7%を推移しました。18年8月から19年1月までの6か月間、ヒストリカルD Iが50%を一時的に割り込んだ後、19年2月に57.1%、4月に71.4%となり、50%を上回って推移していましたが、19年12月に50%を割り込みました。

平成18年後半のヒストリカルD Iについて

KDI平成21年3月分速報(5月公表)をもとに作成したヒストリカルD Iは、18年8月～19年1月までの6か月間、42.9%となり、50%を下回っていますが、景気動向指数検討委員会で検討した結果、これまでの神奈川県の景気循環における景気後退期間の平均24.8か月と比べて非常に短いことから、また、他機関の景気指標との比較から、景気後退期とはしていません。

⇒p. 9参照

景気動向指数検討委員会について

神奈川県景気動向指数検討委員会(以下、委員会といいます)は学識経験者等で構成し、神奈川県景気動向指数に係る採用系列の見直し及び過去の景気転換点の設定について専門的立場からの意見を求め検証することを目的として設置されています。(平成9年6月26日設置)

委員会開催状況

- 平成21年6月3日に委員会を開催し、「神奈川県の、平成14年2月を谷とする景気循環の景気の山は、暫定的に平成19年11月と設定することが妥当である。」との検討結果がありました。
- 委員会は統計データがそろった段階で随時開催されるため、開催周期は不定期です。

	開催日	内 容	
第1回	H 9. 7. 25	公表準備 K D I の作成(採用指標)について	
第2回	H 9. 9. 11	公表準備 景気基準日付の設定、K D I の公表形式について (平成10年2月、平成9年11月分よりK D I 公表開始)	
第3回	H10. 10. 27	景気基準日付の設定	平成9年8月を景気の山と暫定
第4回	H12. 10. 17	景気基準日付の設定	平成11年7月を景気の谷と暫定
第5回	H13. 11. 21	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成9年6月を景気の山と確定 平成11年7月を景気の谷と確定
第6回	H14. 7. 16	景気基準日付の設定	平成13年3月を景気の山と暫定
第7回	H15. 11. 18	景気基準日付の設定	平成12年12月を景気の山と確定 平成14年3月を景気の谷と暫定
第8回	H16. 11. 16	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成14年2月を景気の谷と確定
第9回	H21. 6. 3	景気基準日付の設定	平成19年11月を景気の山と暫定

採用指標見直しによる改訂の状況

- 第1回の委員会にて、公表開始時の採用指標を決定しました。
- 第5回の委員会で採用指標の見直しを行い、K D I の平成13年10月分より新指標にて公表しました。
- 第8回の委員会で採用指標の見直しを行い、K D I の平成16年10月分より新指標にて公表しています。
- なお、現在公表している過去の指数は、すべて現在の採用指標により遡及して改訂した値です。

		●が採用指標		
		第1回	第5回	第8回 (現行)
先行系列	県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	●	●	●
	県新規求人数(除く学卒)	●	●	●
	日経商品指数(17種)・前年同月比	●	●	●
	県新設住宅着工床面積	●	●	●
	県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	●	●	●
	県乗用車新車新規登録台数*注1	●	●	●
	県乗用車新車新規登録・届出台数*注2			変更●
	建築着工床面積(工・商・サービス業計)	●	一致系列へ	
県所定外労働時間指数(製造業)	一致系列より	●	●	
合計		7	7	7
一致系列	県生産指数(製造工業)	●	●	●
	県大口電力使用量	●	●	●
	県投資財出荷指数	●	●	●
	県有効求人倍率(除く学卒)	●	●	●
	横浜港等輸出入通関実績	●	●	●
	県雇用保険受給者実人員(逆サイクル)	●	変更	
	県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)		●	●
	建築着工床面積(工・商・サービス業計)	先行系列より	●	
大型小売店統計百貨店販売額	●	●		
県所定外労働時間指数(製造業)	●	先行系列へ		
首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)			●	
合計		8	8	7
遅行系列	県在庫指数(製造工業)	●	●	●
	最終需要財在庫指数	●		
	県普通営業倉庫保管残高		●	●
	県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	●	●	●
	家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	●	●	●
	県常用雇用指数(製造業)・季節調整値	●	変更	
	県常用雇用指数(全産業)・季節調整値		●	
	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比			変更●
県内銀行貸出約定平均金利・実数値	●	●		
県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比			変更●	
法人事業税調定額	●	●		
合計		7	7	6

注1:普通乗用車、小型車の合計。

注2:普通乗用車、小型車、軽乗用車の合計。

16 県民経済計算と景気動向

経済成長率の推移

単位 (%)

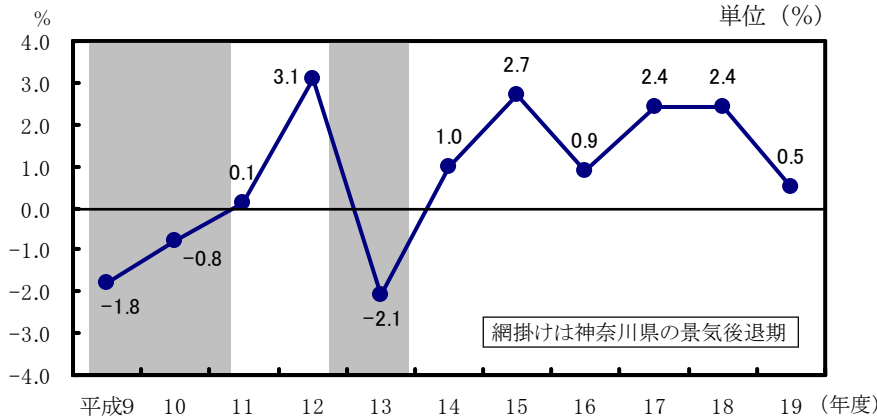
年度	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
名目	-0.8	-1.2	-1.8	1.5	-3.2	-0.6	1.3	-0.1	1.2	1.7	0.0
実質	-1.8	-0.8	0.1	3.1	-2.1	1.0	2.7	0.9	2.4	2.4	0.5

注1：平成19年度神奈川県県民経済計算より作成。
 注2：実質経済成長率は連鎖方式（平成12暦年連鎖価格）による数値。

● 神奈川県県民経済計算による平成19年度の名目経済成長率は、プラス0.0%(+0.02%)、実質経済成長率はプラス0.5%でした。その他の年度は左表のとおりです。

実質経済成長率と景気の局面

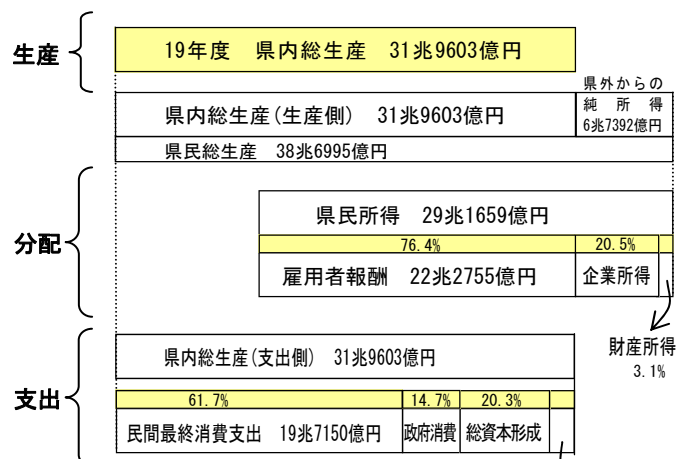
単位 (%)



● 近年の経済成長率は、景気後退期になるとマイナスとなる傾向があります。

参考：県内経済規模(平成19年度)

- 県民経済計算では、経済活動の規模と水準をみることができます
- 図では、生産活動とその結果である所得分配を[生産]と[分配]で表しました。または、財・サービスの需要構成が[支出]で表されます。
- 平成19年度の県内総生産は31兆9603億円(対全国シェア6.2%)となっています。また、神奈川県は主に県外就労者の所得を示す[県外からの純所得]が高く、県民総生産は38兆6995億円になります。
- 県民所得は29兆1659億円であり、県民所得の約76%が雇用者報酬(主に労働者の賃金からなる)として分配され、企業所得となるのは約20%となっています。
- 支出の構成項目では、主に家計の消費支出からなる民間最終消費支出が県内総生

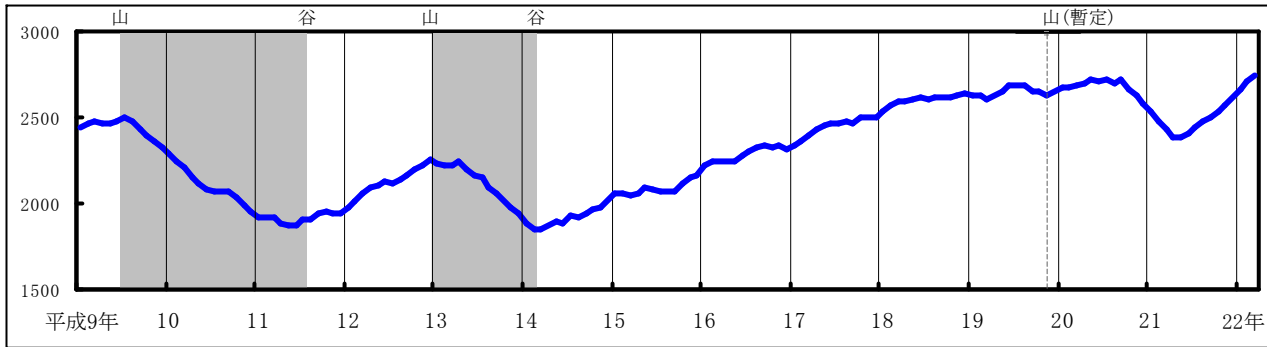


・平成19年度神奈川県県民経済計算による。
 ・その他には純移出(移出-移入)と統計上の不突合を含む。
 ・構成比は単位未満を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

産の約62%を占めており、最大の項目となっています。企業の設備投資などを示す総資本形成は全体の約20%を占めています。

- 景気動向を反映しやすい対企業アンケート調査 (Business Survey) など、県内分が公表されている指標をグラフにしました。KDIの累積指数グラフと比較できます。

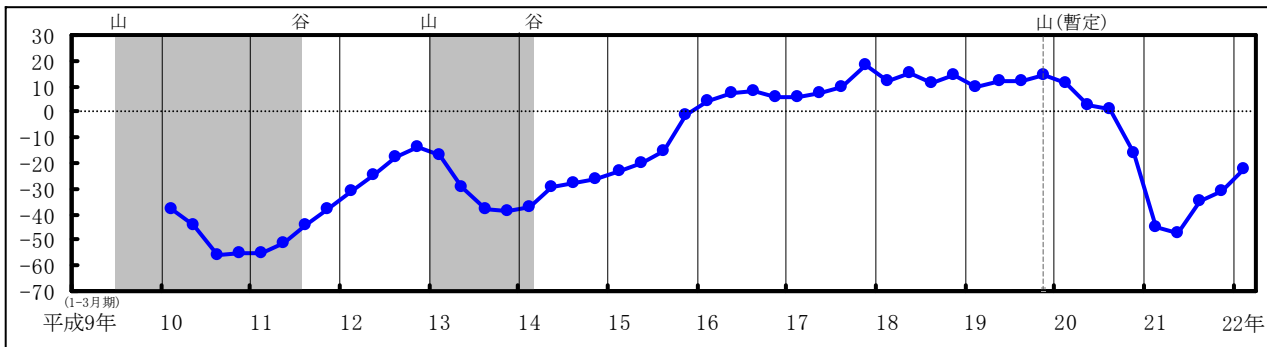
KDI 累積指数グラフ (一致指数) 10ページと同じです



日銀短観 神奈川県業況判断DI (神奈川県分、全産業)

日本銀行横浜支店

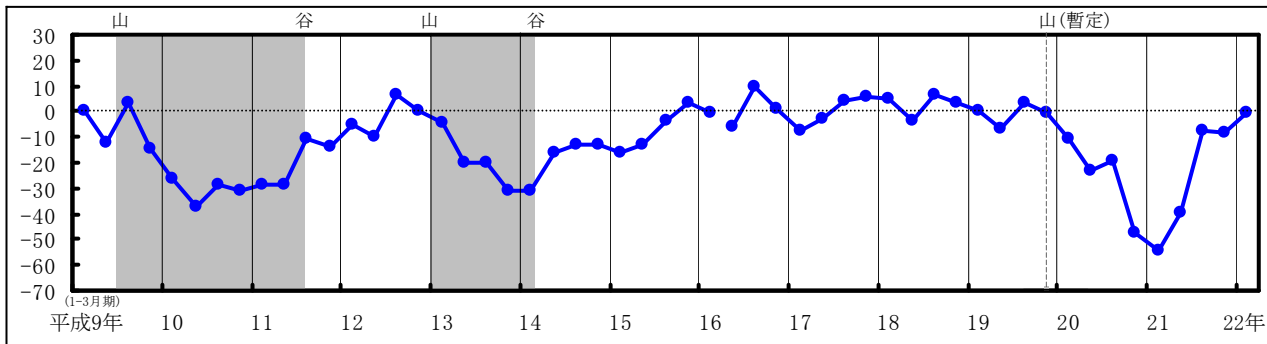
(「良い」 - 「悪い」 単位：%ポイント)



法人企業景気予測調査 景況判断BSI (神奈川県分・全産業)

関東財務局横浜財務事務所

(「上昇」 - 「下降」 単位：%ポイント、原数値)

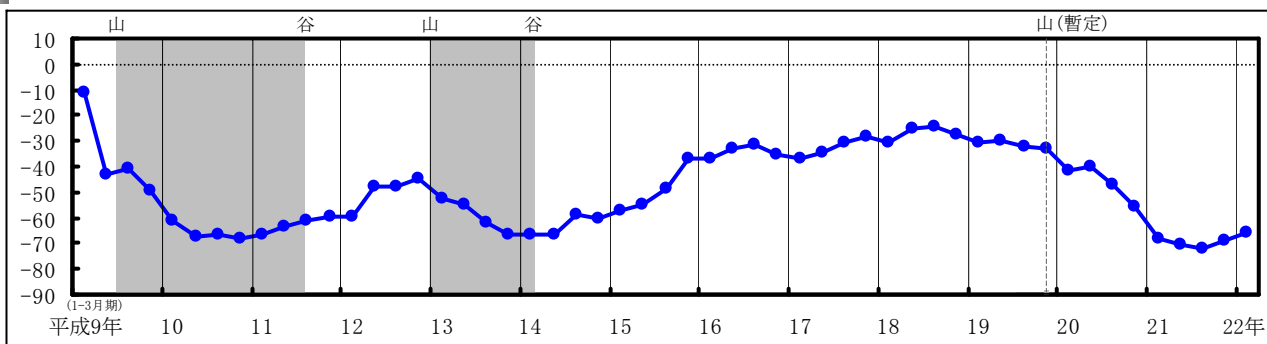


平成16年第1四半期以前は「財務省景気予測調査」の数値を利用しており、接続しません。

中小企業景気動向調査結果 業況判断DI (県内分・総合)

財団法人神奈川県産業振興センター

(「良い」 - 「悪い」 単位：%ポイント)

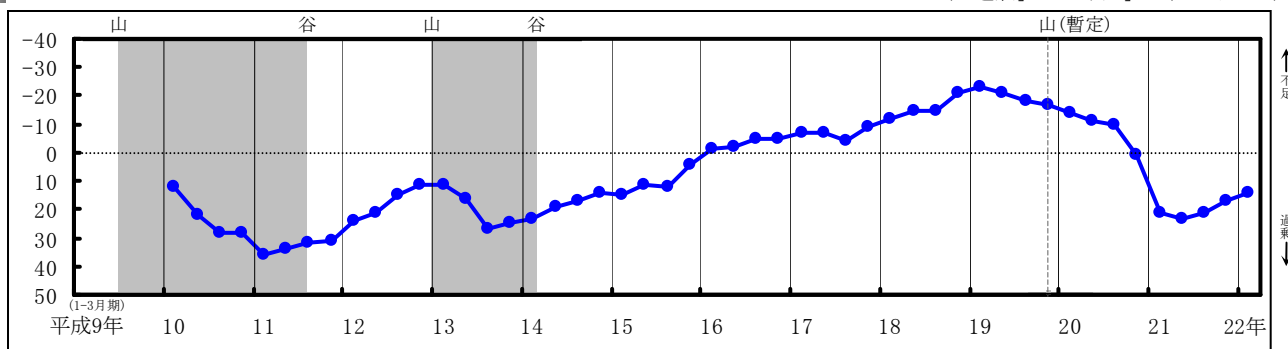


注：グラフ中の網かけ部分は神奈川県の景気後退期を示しています。

日銀短観 雇用人員判断D I (神奈川県分、全産業)

日本銀行横浜支店

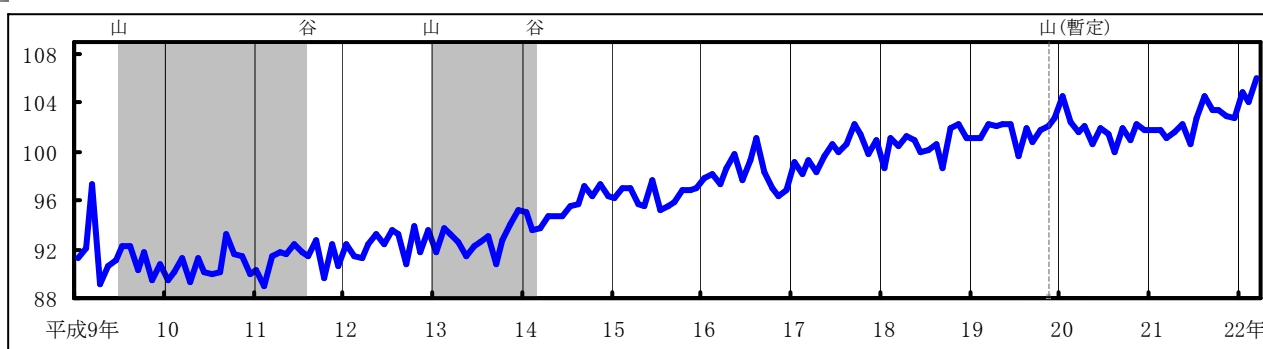
(「過剰」 - 「不足」 : %ポイント)



縦軸の目盛りを上下逆にしています。

神奈川消費総合指数

(株) 浜銀総合研究所



注：グラフ中の網かけ部分は神奈川県景気後退期を示しています。

日銀短観 業況判断D I (神奈川県分)

日本銀行の企業短期経済観測調査を一般に日銀短観といいます。業況判断は調査項目の1つであり、各企業または各事業所単位で、収益を中心とした業況についての全般的な判断を「良い」「さほど良くない」「悪い」のいずれかで回答します。これを集計し「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引いたものが業況判断D Iとなります。3か月先についても判断するなど景気予測に利用できるほか速報性も高いため、景気判断のための代表的な指標となっています。

(県内分は日本銀行横浜支店より年4回公表)

法人企業景気予測調査 景況判断BSI

法人企業景気予測調査は財務省と内閣府が四半期ごとに実施している調査です。景況判断は、直前の四半期と比べた各社の景況について、「上昇」「不変」「下降」「不明」のいずれかで回答します。景況判断BSIは「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」の構成比を差し引いて求めます。県内企業分については、横浜財務事務所が公表しています。(平成16年第1四半期以前は「財務省景気予測調査」の数値を利用しています。)

中小企業景気動向調査結果 業況判断D I

この調査は、(財)神奈川産業振興センターが県内の中小企業を対象として四半期ごとに実施しています。業況については、各社の業績状況をどのように判断するかについて、「良い」「普通」「悪い」のいずれかで回答され、「良い」と答えた企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引くことで、業況判断D Iを算出しています。

日銀短観 雇用人員判断D I (神奈川県分)

日銀短観(企業短期経済観測調査)の中で雇用人員の状況が「過剰」「適正」「不足」のいずれかで回答され、これを業況判断D Iと同様の方法で計算したものです。

神奈川消費総合指数

神奈川消費総合指数は(株)浜銀総研が県内の消費動向を総合的に把握することを目的として作成し月次で公表している指数です。家計調査の1世帯あたりの消費支出額に県内世帯数を乗じたものをベースとしたうえ、サービス関連消費なども含まれており、県内消費総額の水準を示しています。指数は物価変動の影響を除いた季節調整値となっており、2005年基準です。

月	神奈川県景気動向指数	神奈川県内金融経済概況 (出典：日本銀行横浜支店)	神奈川県内経済情勢報告 (出典：関東財務局横浜財務事務所)
平成21年 4月	先行指数：14.3% 一致指数：0.0% 遅行指数：16.7%	「悪化を続けているが、そのテンポは緩やかとなっている。」と基調判断をした。 (5月13日公表、4月分)	「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きが見られる。」と総括判断をした。 (7月29日公表、4-6月期)
5月	先行指数：28.6% 一致指数：57.1% 遅行指数：0.0%	「悪化を続けているが、そのテンポは一段と緩やかとなっている。」と基調判断をした。 (6月9日公表、5月分)	
6月	先行指数：57.1% 一致指数：71.4% 遅行指数：0.0%		
7月	先行指数：71.4% 一致指数：85.7% 遅行指数：0.0%		「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きが見られる。」と総括判断をした。 (10月27日公表、7-9月期)
8月	先行指数：71.4% 一致指数：85.7% 遅行指数：16.7%	「下げ止まりつつある。」と基調判断をした。 (9月8日公表、8月分)	
9月	先行指数：71.4% 一致指数：71.4% 遅行指数：16.7%	「下げ止まりつつある。」と基調判断をした。 (10月15日公表、9月分)	「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きが見られる。」と総括判断をした。 (12月8日公表、9月・10月)
10月	先行指数：71.4% 一致指数：85.7% 遅行指数：0.0%	「下げ止まりつつある。」と基調判断をした。 (11月13日公表、10月分)	「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きが見られる。」と総括判断をした。 (1月29日公表、10-12月期)
11月	先行指数：85.7% 一致指数：85.7% 遅行指数：16.7%	「下げ止まり、一部に持ち直しの動きも見られる。」と基調判断をした。 (12月22日公表、11月分)	
12月	先行指数：71.4% 一致指数：85.7% 遅行指数：33.3%		「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きが見られる。」と総括判断をした。 (3月18日公表、12月・1月)
平成22年 1月	先行指数：85.7% 一致指数：100.0% 遅行指数：66.7%	「下げ止まり、持ち直しに向けた動きが広がっている。」と基調判断をした。 (2月10日公表、1月分)	「雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直してきている。」と総括判断をした。 (4月21日公表、1-3月期)
2月	先行指数：57.1% 一致指数：100.0% 遅行指数：50.0%	「持ち直しつつある。」と基調判断をした。 (3月11日公表、2月分)	
3月	先行指数：57.1% 一致指数：85.7% 遅行指数：66.7%	「業種や企業規模などの面でのばらつきを伴いつつ、持ち直している。」と基調判断をした。 (4月13日公表、3月分)	「雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直してきている。」と総括判断をした。 (6月14日公表、3月・4月)

注1：神奈川県景気動向指数は平成22年6月30日時点の値です。

注2：神奈川県内金融経済概況は、文頭の「県内景気は、」を省略しています。

月	鉱工業生産指数 (出典：経済産業省)	月例経済報告 (出典：内閣府)	金融経済月報 (出典：日本銀行)
平成21年 4月	「持ち直しの動きが見られる鉱工業生産」と基調判断をした。 (5月29日公表、4月分速報)	「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。」と基調判断を据え置いた。 (4月17日公表)	「大幅に悪化している。」と基調判断を据え置いた。 (4月8日公表)
5月	「持ち直しの動きが見られる鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (6月29日公表、5月分速報)	「厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。」と基調判断をした。 (5月25日公表)	「悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある。」と基調判断をした。 (5月25日公表)
6月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断をした。 (7月30日公表、6月分速報)	「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」と基調判断をした。 (6月17日公表)	「大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。」と基調判断をした。 (6月17日公表)
7月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (8月31日公表、7月分速報)	「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」と基調判断をした。 (7月13日公表)	「下げ止まっている。」と基調判断をした。 (7月16日公表)
8月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (9月30日公表、8月分速報)	「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」と基調判断を据え置いた。 (8月11日公表)	「下げ止まっている。」と基調判断を据え置いた。 (8月12日公表)
9月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (10月29日公表、9月分速報)	「失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」と基調判断をした。 (9月8日公表)	「持ち直しに転じつつある。」と基調判断をした。 (9月18日公表)
10月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (11月30日公表、10月分速報)	「持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と基調判断をした。 (10月16日公表)	「持ち直しつつある。」と基調判断をした。 (10月15日公表)
11月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (12月28日公表、11月分速報)	「持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と基調判断を据え置いた。 (11月20日公表)	「国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。」と基調判断をした。 (11月24日公表)
12月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (1月29日公表、12月分速報)	「持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と基調判断を据え置いた。 (12月22日公表)	「国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。」と基調判断を据え置いた。 (12月21日公表)
平成22年 1月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (2月26日公表、1月分速報)	「持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と基調判断を据え置いた。 (1月20日公表)	「国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。」と基調判断を据え置いた。 (1月27日公表)
2月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (3月30日公表、2月分速報)	「持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と基調判断を据え置いた。 (2月23日公表)	「国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。」と基調判断を据え置いた。 (2月19日公表)
3月	「生産は持ち直しの動きで推移」と基調判断を据え置いた。 (4月30日公表、3月分速報)	「着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」と基調判断をした。 (3月15日公表)	「国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。」と基調判断を据え置いた。 (3月18日公表)

注1：月例経済報告は、文頭の「景気は、」を省略しています。

注2：金融経済月報は、文頭の「わが国の景気は、」を省略しています。

月	神奈川県内	国内・海外
平成21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 横浜開港150周年の記念イベント「開国博Y150」が開幕。(開催期間(4月28日から9月27日)の総来場者数は716万6300人。) みなとみらい21地区に、横浜みなと博物館(旧 横浜マリタイムミュージアム)がリニューアルオープン。 	<ul style="list-style-type: none"> エコカー減税(自動車重量税・自動車取得税の特例措置)が開始。 3月の鉱工業生産指数が6か月ぶりの上昇。 米クライスラーが経営破綻。
5月	<ul style="list-style-type: none"> 照明器具製造・販売などを行う、東芝ライテックが、東京都品川区から横須賀事業所(横須賀市船越町)へ本社を移転。 日産自動車が、電気自動車(EV)を2010年秋より追浜工場(横須賀市夏島町)で生産すると発表。EV生産の主力工場と位置付け。 横浜マリンタワー(横浜市中区山下町)がリニューアルオープン。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月の消費者物価指数が、前年に比べ0.1%低下し、2007年9月以来の低下。 2009年度補正予算成立。雇用調整助成金の拡充など、事業規模は過去最大の56.8兆円。 政府は、景気の基調判断を上方修正。
6月	<ul style="list-style-type: none"> JR横須賀線が開業120周年を迎えた。1889年(明治22年)6月16日に大船～横須賀間が開業。 神奈川県が2008年の入込観光客数を発表。前年比119万人(0.7%)増の1億7,119万人となり、4年連続で過去最高を更新。 法人企業景気予測調査によると、県内企業の景況判断BSIが改善。 	<ul style="list-style-type: none"> 米ゼネラル・モーターズ(GM)が経営破綻。 世界保健機構(WHO)が、新型インフルエンザの世界的大流行(パンデミック)を宣言。 エコカー補助金(環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度)申請受付開始。
7月	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県が、2009年7月1日現在で県内人口が900万人を超えたと発表。(900万1,358人で東京都に次ぎ全国2位の規模。) 神奈川県が電気自動車(EV)普及の取り組み強化を発表。EV購入時の自動車税・自動車取得税全額免除、充電インフラ整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀短観によると、大企業製造業の業況判断DIが2006年12月以来の改善。 日本人の平均寿命、女86.05歳、男79.29歳で過去最高。(平成20年簡易生命表)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 日産自動車がみなとみらい21地区に建設していた新グローバル本社屋が完成。竣工式に合わせて電気自動車「リーフ」を初公開。 県内の最低賃金が23円引き上げ789円に。(10月25日から適用) 百貨店のさいか屋、事業再生ADR手続利用を申請。 	<ul style="list-style-type: none"> 7月の完全失業率が5.7%となり過去最悪。有効求人倍率は0.42倍で過去最低。 衆議院選挙で民主党が過半数の308議席を獲得して第1党。自民党は119議席。
9月	<ul style="list-style-type: none"> 8月の県内新車登録台数(軽自動車除く)が前年比2.3%増加し、2008年7月以来のプラス。(日本自動車販売協会連合会神奈川県支部) 神奈川県が、2009年の県内基準地価(基準日7月1日)を公表。前年と比べ住宅地で5.4%下落、商業地で6.6%下落。 	<ul style="list-style-type: none"> 鳩山由紀夫民主党代表が第93代総理大臣に就任。国民新党、社民党との連立政権。 8月の消費者物価指数が前年同月比2.4%低下。6か月連続の下落で下落率は過去最大。
10月	<ul style="list-style-type: none"> 日銀短観(神奈川県分)によると、県内企業の景況感を示す業況判断DI(全産業)が2007年12月以来の改善。 相模原市の政令指定都市移行が決定。全国では19番目、県内では3番目の政令指定都市。(移行時期は2010年4月1日。) 	<ul style="list-style-type: none"> 9月の有効求人倍率が2年4か月ぶりの上昇。完全失業率、2か月連続の改善。 2016年夏季五輪のリオデジャネイロ(ブラジル)開催決定。東京は落選。
11月	<ul style="list-style-type: none"> パイオニアが、東京都目黒区から川崎事業所(川崎市幸区)へ本社を移転。 JR戸塚駅前(旧西友戸塚店跡地)に大型商業施設「Saclass(サクラス)戸塚」が開業。地上7階地下2階。 	<ul style="list-style-type: none"> 9月の景気動向指数、基調判断を4か月ぶり向上修正し、景気は「回復局面」と判断。 政府の行政刷新会議で「事業仕分け」実施。 政府は月例経済報告でデフレと判断。
12月	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県競輪組合が花月園競輪場(横浜市鶴見区)での競輪事業の廃止を発表。(廃止時期は2010年3月31日。) 横浜駅きた東口とポートサイド地区とを結ぶ歩行者専用橋「ベイクォーターウォーク」が開通。 	<ul style="list-style-type: none"> スズキが、独フォルクスワーゲン(VW)との提携合意を発表。 日銀が金融緩和の強化を発表。10兆円程度の資金供給。(3月に20兆円程度に拡大。)
平成22年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 2009年の県内企業倒産は、前年から103件増加し796件。負債総額は3,201億9,600万円。(東京商工リサーチ) 神奈川県は、EV(電気自動車)タクシーの普及プロジェクトを発表。2011年度までにEVタクシーを100台程度導入。 12月の横浜港貿易速報によると、輸出額が前年と比べ7.4%増となり、2008年9月以来1年3か月ぶりに前年実績を上回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 2009年の新車乗用車販売台数ランキングは、トヨタプリウスが首位。(日本自動車販売協会連合会) 日本航空が、会社更生法適用を申請。グループ3社合計の負債総額は約2.3兆円。 2009年の新設住宅着工戸数は、78.8万戸となり、1964年以来の80万戸割れ。
2月	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省は、高速道路の無料化社会実験計画を発表。県内では新湘南バイパス・西湘バイパス・箱根新道が対象。 神奈川県が2010年度の当初予算案を発表。一般会計は2009年度当初予算比1.9%増の1兆7582億円。雇用対策充実など。 JR戸塚駅西口前に商業施設「トツカーナ」完成。4月2日開業。 	<ul style="list-style-type: none"> 第21回冬季五輪バンクーバー大会開催。日本は銀メダル3個、銅メダル2個を獲得。 2009年の平均月間現金給与総額は、前年比3.8%減の31.5万円。3年連続の減少。 南米チリ中部でM8.8の強い地震が発生。
3月	<ul style="list-style-type: none"> JR横須賀線の武蔵小杉駅(川崎市中原区)が開業。 JR桜木町駅前に大規模複合施設「TOCみなとみらい」が開業。 富士ゼロックスが、みなとみらい21地区に建設していた研究・開発拠点「富士ゼロックスR&Dスクエア」が完成。 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年度予算が成立。一般会計歳出総額は92.3兆円。税収が公債発行額を下回る。 年末賞与(2009年11月～10年1月)は、38万258円となり、前年に比べ9.3%減少。

注1：消費者物価指数は「生鮮食品を除いた総合」です。

注2：統計の値は当該月の公表値で、その後改訂されている場合があります。

KDIのホームページのご案内

<http://www.pref.kanagawa.jp/tokei/tokei/102/kdi/index.html>

神奈川県庁トップページ > 県の運営情報 > 家計・物価・経済

問い合わせ先

年度報記載の数値や内容につきましては、下記へお問い合わせください。

担 当：神奈川県統計センター 企画分析課
住 所：〒231-8588 横浜市中区日本大通1
電 話：045-210-3209(直通)
ファックス：045-210-8823

平成21(2009)年度
KDI (神奈川県景気動向指数) 年度報

平成22年9月発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 企画分析課

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話(045)210-3209